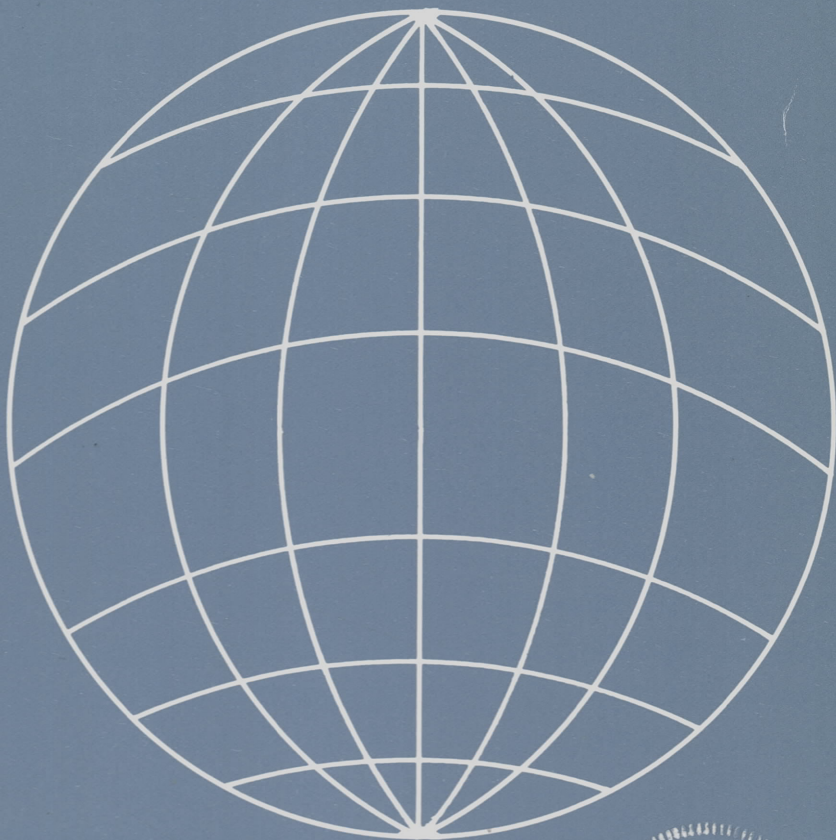


# 海外社会保障情報

No. 61

March 1983



社会保障研究所



## わが国社会保障の海外広報について — 西ドイツにおける体験から —

古 瀬 徹

厚生省大臣官房政策課調査室長

1. 西ドイツにおける対日論調の特色
2. 西ドイツ論調にみるわが国社会保障制度の評価
3. わが国社会保障制度に関する広報の展開方法について

### はじめに

筆者は、昭和54年春より昭和57年5月迄、在ボン日本大使館に勤務した。一見不思議なようであるが、この3年間、西ドイツ社会保障事情を把握するよりは、わが国の社会生活一般に関するドイツ人への広報活動に大半のエネルギーを費した。

以下は、帰国前に、今後のわが国社会の海外広報の展開にあたって留意すべき点を急ぎとりまとめたものを、帰国後多少手を入れたものである。従って、引用資料等は古いものがある。

なお、広報活動の体験は結局のところ、わが国の社会生活の特質をふだんに考えざるをえず、予期しない知的刺激を受けた。この機会を与えて下さった山下新太郎公使（当時）に心から御礼を申し上げたい。

### 1. 西ドイツにおける対日論調の特色

西ドイツにおける対日関心はこの一、二年急速に高まっており、主要ジャーナリズムにおいても日本問題の特集を行うものが目立った。その主なものを挙げると、シュピーゲル誌の日本車に関する特集（1980. 7. 21号）、ツァイト紙（週刊）の「日本レポート」（1981. 4. 10～5. 1「Japan Report」として発刊された。1981年8月刊。）、シュテルン誌の日本特集（1981. 9. 24号、別冊）、シュピーゲル誌新年号特集（1982. 1. 4号）、ツァイト紙（1982. 1. 29別冊）などが挙げられる。

西ドイツにおいてもテレビの影響力は大きく、在独日本大使館の調査によると、日本についての知識の67%はテレビに依って得ている。（ハンブルク、フランクフルトにおける調査である。なお、新聞によって知識を得たとするものは、34%にとどまっている。）1981年1年間において放映された日本関係の番組は、ARD（第一放送）でニュース68件、特集8件、報道9件、映画8件となっており、ZDF（

## 論文

第二放送)ではニュース72件,以下3,12,5件となっている。

これらの日本に関する最近の報道ぶりの特色を幾つか挙げてみよう。

① 報道対象が,産業各分野における日本の発展ぶりを紹介するものから,個々のテーマについて立ち入った解説を行うものが目立ってきた。例えば,日本の環境問題について展望したフランクフルター・アルゲマイネ紙(1982.2.5付社説)や自然保護専門誌ナトーアの記事(1981-9号)は,従来みられた「公害日本」というステレオ・タイプの紹介ぶりではなく,わが国の環境問題の背景や最近における規制強化について西独事情との対比で論じており,科学技術雑誌ウムシャウ(DIE UMSSCHAU, 1982.1.8)に掲載された報告(元在日フランス大使館科学顧問, Dupuis 教授)は,「模倣技術の国日本」というこれまでの論調ではなく,日本の産業発展に寄与した高度の研究技術水準について歴史的検討の上に立ち高い評価を加えている。

② テーマの中心が,日本の経済的成功の基盤となった社会的背景の解明や西独にとって日本の如何なる点を学び得るのかという観点に移ってきていること。このような動きを背景に前記シュピーゲルの日本特集(1982.1.4)は,そのテーマも直さに「日本から学ぶことがあるのか?—否!」と銘打ち,日本の経済発展はその特殊な社会構造,人間関係に起因しており,社会的に立ち遅れたところの多い日本から西欧諸国が学ぶことはないし,学ぶことはで

きないと結論づけている。

他方,ゲンシャ-外相(FDP)は,ブレーメン独日協会において行った講演(1982.1.22)において,「日本の経済発展を語るには,14,000人の在独日本人の活躍(在日ドイツ人は,2,700人),30,000人もの日本のゲルマニスト(学生数)(200人にすぎないドイツの日本学研究生),年間30万人にのぼる日本からドイツへの訪問者(ドイツ人の日本訪問は,年間4万人)に示される日本側の努力を忘れてはならぬ。」と指摘したが,これは最近における対日論調の一つの基調をなす見解である。

③ 日本社会における個人主義的原理の不徹底,労働者の企業への滅私奉公ぶり,女性など社会的に不平等な扱いを受けている階層の存在,さらに国際社会への閉じた態度といった日本社会のもつ否定的側面についての紹介も根強く続いている。

前記各紙の日本特集の殆んどがこの点に言及しており,シュテルン特集(1981.9.24)は「うさぎ小屋」(Kaninchenställen)とかつてEC委員会によって紹介された住宅事情の劣悪さ(P26),「20万人に及ぶ原子力発電所の労働者」などに触れるほか,ベトナム難民の救済に対する態度,1973年のシンリー地震に際し,地震国日本は20万円しか寄附しなかった事例などを挙げている。(シュピーゲル1982.1.4号,ツァイト1982.1.29号も随所に同趣旨の紹介を行っている。女性問題については,シュピーゲル1979年第51号が,日本女性は封建的家族関係

の犠牲となっており、西欧のような「解放」が進んでいないと激しい批判を行った。）

最近邦訳されたダンプマン（ZDF勤務、在日10年余）の「孤立する大国ニッポン」（1981年11月刊、原題25 mal Japan, 1979）は、この問題に包括的に触れ、日本社会の当面する最も大きな課題として国際社会への開かれた態度の必要性を説いている。ダンプマンの徹底した日本批判の根底には、日本経済のバイタリティについての評価、日本文化の世界に果し得る役割についての認識、日本に対する愛情に支えられており、従来刊行されているライシャワーの日本論など文献的なフォローも行っており、最近の西ドイツにおける日本論にかなりの影響を与えているものと考えられる。

日本経済の成長が社会面に及ぼした否定的な側面に視点を絞った経済分析として、J. Welsch の論稿（Modell Japan / Sozioökonomische Hinter Gründe und Sozial Kosten; WS I月報, デュッセルドルフ, 1981. 6号所収）が体系的であり注目される。Welschによれば、日本経済の発展は、同時に、社会資本の不足、社会保障制度の不備、生活水準の階層別格差、環境汚染をもたらしたとしている。

## 2 西ドイツ論調にみるわが国社会保障制度の評価

① シュミット首相（当時）は、1982年予算案に関する連邦議会での所信表明演説において、日本の経済力を世界一の状態にあると賞讃し（文脈の真意は、「西独の

経済は、日本を除くと世界一だ」というにあったが… ）、すぐその後で、「しかし、あのような社会保障もまるでなっていない」と述べている。1981年秋訪日し、日本の労働社会事情を視察した連邦労働社会大臣エーレンベルク（当時）は、離日前にその印象を「日本の社会保障に学ぶところはない。」と結論づけている。

ジャーナリズムにおけるわが国社会保障についての評価も、殆んどが十分の検証もされないまま断定的に「西独より劣っていて問題にならない」とする類のものである。

前記各特集から幾つかの例を示してみると、「日本の社会保障（西独では、社会保障は「Sozial Netz」—社会的な網—といわれることが多い。）は、だぶだぶ（weit masdig）かつ粗く（dünn）編まれている（geknüpft）」、「他の国では市民の連帯組織が受けもっているものを、日本では家族や企業が受けもっている。」（ツァイト；1982. 1. 29別冊94）、「ドイツ人の大部分は日本よりドイツが暮らし易いと考えている。というのも、ドイツ人はドイツで国家的に保障されている年金、健康保険、失業保険などの社会保障はいずれも日本にはない（vermissen）と思っているからである。」（シュテルン、1981. 9. 24 P40）、「国及び企業による社会保障は、ドイツなど西欧社会に比し貧弱でただみせかけ（Shein）を保つためだけにあるにすぎない…」（シュピーゲル、1982. 1. 4 P73）といった具合である。

シュテルン日本特集は、日独両国で行ったアンケートの結果を紹介しているが、日本の経済的成功の原因として、ドイツ人は「日本製品が安い」(82%)、「日本人がよく働く」(60%)とならび「社会保障費が低い」(56%)を挙げる者が56%にも達している。これに対し、日本人自身が挙げた理由は、「技術的に優秀」(60%)、「価格が安い」(38%)、「よく働く」(28%)の順で、「社会保障が低い」とするものは僅か11%である。(複数回答。ドイツは、Allensbach世論研究所、日本はセントラル・リサーチ・サービスの世論調査による。)

専門家による立ち入った分析は殆ど行われていないが、前述Welsch稿は、「私経済セクターの強い膨張は、社会保障制度の費用構成にも影響を与え、国際比較によれば日本の国家消費比率(Staats Konsumquote)は極めて低い。また、社会保障の発展を示す指標として国際的に用いられることの多いTransferquote(国民所得に占める移転所得の割合)についてみると、日本は西独に対しておそろしく立ち遅れている(erheblicher Rückstand)」とし、1970年代の後半で西独の僅か1/2(55%, 1978)、70年代当初は西独の1/3(32%, 1970)にすぎなかったとの数値を挙げている。(この点は、後述のとおり、少くとも両国の老齢人口比率の相異による修正を要するものと考えられる。なお、Welsch稿のこの部分は、Lörcheri Sozialversicherung, Altersversorgung, Rentensystem; Japan

1979/80, Politik und Wirtschaft, Hamburg, 1980-「日本の政治と経済」、所収、社会保障、老後保障、年金制度-に拠っている。)

② 前記エーレンベルク連邦労働社会大臣(当時)の日本の社会保障に関する訪日印象談においても、年金支給開始年齢と退職年齢のずれについての指摘など年金制度に関するものが中心であった。シュテルン特集は、「とぼしい(unzureichender)公的年金は、最終俸給の40%を上まわらない」(P26)とし、ZDFテレビにおける日本特集(1982. 1. 5)でも住宅の狭さと並び「年金が低い」と断定的に国民生活面での水準の低い代表例として扱われている。

ツァイト紙の1981年の特集(後に「日本報告」として単行本として取りまとめられた。)は、年金、老後保障の問題についてかなりの取材を行った形跡があり、随所でこの問題について言及している。「国家による年金はようやく65才から支給される(国民年金の場合を指していると思われるが、西独の職員年金及び労働者年金に相当する日本の厚生年金の支給開始が60才であることを十分理解していない)ので、退職後はなおしばらく働かなくてはならず、この場合の賃金は退職前の1/2相当の低いものである。」(P25-単行本の頁。以下、本節において同様。)  
「政府は、年金支給開始年齢を55才から60才に延期した。(P.26)(国家公務員共済など共済関係の改正を、制度一般の問題と思いがいしている)」「東洋工業の場合、30年勤

続で平均的1,000万円の一時(退職)金を受けとるが、これでは退職後、国による年金の支給開始まで生活するには不十分である……にもかかわらず、国家及び企業は年金支給開始年齢の延長を急いでいる。」(P69) (これは、1979年に提案された厚生年金の支給開始年齢の延長問題が、取材班一行訪日の際偶々論議のさなかであったためか、強い印象をもったものと考えられる。ドイツにおいては、失業問題との関連から、逆に現行65歳の法定の年金支給開始年齢を引き下げる議論がなされている折でもあったので、一層強く印象に残ったものと推測される。なお、周知のとおり、この部分の厚生年金保険法の改正案は成立しなかった。) ツァイト紙の年金に関する部分は、取材当時の論議に影響され、日本の年金制度の十分の理解がないまま、ドイツの制度を一つの前提としているため、混乱がみられる。

前記Welschによる年金に関する叙述もほぼ同旨の展開ぶりであるが、「日本の社会保障の中心課題は、今日なお老齢保障である。一方ではおそろしく(erheblich)制度の欠陥(Lücke)があり、他方年金水準はかなり低い。日本の労働者は55歳で「終身雇用」から離れるが、年金の請求権は60歳である。大企業に勤務する者は、退職金をもらうがこれでは生計には十分ではないので、日本の老いた労働者は驚くほど低い賃金で下請け部門で働かざるをえない。労働者は、年金受給年齢に達した後も働かざるをえない。というのも、年金の水準(年金額)が低いためである。」;

平均一人あたり収入に比較し、年金額は40%にすぎない。(西独では60%である。), 「年金制度の建設は今後の日本の経済社会の中心的課題であり、西暦2000年においては、人口に占める65歳以上の人口が増加するので、一層重要な課題になろう。」と述べており、これは西ドイツにおける専門家の共通した認識といえよう。

③ Welschは、さらに論をすすめ、「日本の経済成長の秘密が安い社会コストにあるとするのは、要因の一部分を指摘するにすぎず、本当のところ日本の強みはその国際競争力にあり、80年代はこの国際競争力の強さにより日本の輸出は更に増加する。」と見込んでおり、「ドイツの経営者達は、日本の例を援用することにより(ドイツ自体の)社会保障の足切りを断行しようとする意図であり、このような立場には反対せざるをえない。」と西独労働者の立場から警告を発している。(この論文が発表されたのは、西ドイツにおいて「社会保障見直し論」が次第に声高に論ぜられてきた頃であった。)

アメリカの未来学者トフラー夫妻がシュピーゲル誌において指摘したとおり(1982.1.4 P83), 『日本が国民生活の充実を犠牲に経済の発展を遂げてきた』というのは、沈滞する西独経済の運用に苦慮する西独指導者によって偶々日本がスケープ・ゴートとしてねらいうちされたという見方も成り立つことになる。

勤務時間中に酒を飲み労働意欲を喪失しているドイツ労働者達の回りを一見日本人とおぼしき者が「働け、働け」と走り回っ

ているが、ドイツ国民は「馬鹿はおやめ！（ドイツ人に働けといっているのは）日本人ではなく実はラムスドルフ（経済大臣、当時）ってことはみんなよく知っているのさ！」といわせている風刺漫画もこの辺の西独の事情をよく描いている。（シュピーゲル、日本特集、P81）

④ 1981年は西独社会保障制度が「行きすぎ」であるとの「見直し論」が噴出した年でもあり、ついには「社会保障の分野においても日本を見習うべし」あるいは「日本のやり方もそれなりのものではないか」といったニュアンスのある論評さえ表われるに至ったことは注目し得る。

1981年秋訪日したシュトラウスCSU党首（バイエルン州首相で、元国防大臣。1980年総選挙においてシュミットと首相の座を争い、敗れた。CSUは、1982年10月のCDU/CSU/FDP連合政権の誕生により与党となった。）は、日欧貿易紛争について、「決して日本に來たからお世辞を言っているのではない」と前置きのうえ、欧州諸国の犯した間違いとして「最近の10年で経済的能力を超える社会福祉支出を行ったこと。」を挙げているのはその典型の例である。（昭56.11.19付日本経済新聞における記者会見）

フランクフルター・アルゲマイネ紙（1981.11.20）は、「日本流協調行動」（Konzertierte Aktion auf Japanisch）と題する長文の社説で、トップ経営者と非熟練労働者の賃金格差が日本では7:1にすぎないのに欧米では20:1に開いているといった例を挙げ、平等社会とい

う目標の実現には日本流の労使協調方式を学ぶべきだと指摘し、西ドイツにおいては久しく「協調行動」（わが国の「産労懇」に相当するもの）が停止していることに示されるドイツの労使関係の現状を批判した。（なお、医療問題に関する協調行動については、いわゆる医療費抑制法の骨格として1977年に活動が開始された。）

ドイツにおけるアブセンティズムの増大に関するシュピーゲル誌の論評は、「疑いなく日本の社会保障はドイツほど充実していないのに、なお日本には国民の不満が少ない」とか「日本の方が労働時間が長いのに平均寿命が長い」として、日本の事例を引用しつつドイツ社会の病弊を指摘するという論法をとっている。（1981.11.16）

ツァイト紙は、結論的に「1980年代においても日本では社会的変動は予見されるが、日本型の福祉国家像が、国家が責任をもつという型のヨーロッパ流の福祉国家へ転化するということはあるまいだろう。」との達観した展望を行っている。（1982.1.29別冊P28）

### 3. わが国社会保障制度に関する 広報の展開方法について

① 在西独日本大使館の行ったアンケート調査によれば、ドイツ国民の33%は日本の社会生活に対して関心があり（政治に対する関心20%、経済に対する関心28%を上まわる。）、文書、電話、来訪などドイツ人からの大使館あて照会事例も増加している。（この点については、機会を改めて紹介したい。）

一方、わが国の情報の国際間流通における入超についてはすでに各方面から指摘されている。56年度版経済白書によって、日独間における翻訳書籍の動向をみてみよう。1969年から1973年の間にあって、1,306点のドイツ語文献が日本語に翻訳されたのに対し、日本語文献でドイツ語に翻訳されたものは54点と24分の1にすぎず、著しい片貿易となっている。(これを、英語をはじめ世界の諸原語でみると、各国語→日本語で10,901点、日本語→各国語で889点と、12分の1となっている。〈原典、ユネスコ資料〉。なお、日独間における情報流通のアンバランスについては、小塩 節教授による指摘がよく現状を整理されている。〈昭57.2.2付日本経済新聞など。〉)

② このような日独間の情報アンバランスという一般的傾向にもれず、わが国社会保障事情に関するドイツ語文献は著しく少ない。「Japan von Heute」(「今日の日本」-英語版, Japan Today の独訳。外務省刊。)などの基本図書における該当部分の叙述の他は、在日独大使館において隔日発行している「Neues aus Japan」(日本からの新情報)が特集を組んでおり(1980年3・4月号「社会保障」、1981年3・4月号「変貌する国民生活」)これは好評であった。(ドイツにおける世論指導層5,000人に送付しているほか、在日ドイツ関係特派員にも送付している。他の特集テーマとともに、年に二度一冊にとりまとめている。)

このほか、うすいもので Japan im

Spiegel がある。

これらの基本図書、資料類は例えば、各市町村において実施される市民大学における講演や、大使講演の際に会場において配布する方法が有意義であった。(ボン市民大学においては、1981年の秋、日本セミナーとして、日本に関する連続講演が行われ、私も大使館員の同僚達と手分けして、これら資料を活用して、「日本の社会生活」に関する部分を担当し、聴講生から、現代日本に関する日常生活といった側面からの活発な質問を受け、ドイツ人の日本に対する関心の所在を示唆されることが多かった。)

なお、多少立ち入った叙述のある専門図書としては、年金・老後保障の部門における前出Lörcherのほか、医療問題及び医薬品問題に関する日独専門家によるシンポジウム記録(大阪ゲーテ・インスティテュート主催、邦訳あり。)が注目される程度である。

③ 日本に関する情報の絶対量が少いことに加え、国際比較資料はILOなど国際機関の作成によるものの例として、タイム・ラグが大きい。このため、ドイツ人は、現在のドイツの数字と、日本のかなり以前の値とを比較することになりがちである。日本の社会保障制度のように、この10年来の改善が著しく、かつ、この間高齢化が進行したことに伴う件数の増加なども著しい場合-西ドイツにおいてはこの点すでに安定期に近づいている-には、実態を正確に比較できないことになる。

例えば、連邦労働社会省が毎年発行して



## 論文

いる「統計年報ポケット版(1981年)」(Statisches Taschenbuch, 1981.9)は、最新のドイツ国内資料(暫定値を含め1980年のもの)を掲載し、実用価値の高いものであるが、社会保障の国際比較の項(9.12)においては、1950年と1971年(1)の数字を用いて、国民所得に対する社会保障比率を比較している。この間の同比率は、日本が3.5%から5.9%へ、西独は14.8%から17.3%へと増加している。(日本の1980年は12.7%に達している。)

このような事情を考えると、ドイツ語である必要はないので、日本の最新の事情がドイツにおいて入手しうる体制を整えていくことが重要である。すでに、環境庁、日本労働協会などにおいて発行されている環境問題や労働問題に関する月報なども参考として、社会保障に関しても然るべき英文の定期刊行物が発刊されることが検討されてよいと考えられる。この見地からみると、日本児童問題調査会による児童福祉問題を中心とする英文誌は、人口問題など関連分野にも及び海外の関係機関にも発送されており、その先駆的な努力を評価したい。

④ 上記のような基礎的な広報媒体と併行して重視したいのは、日本に関心のあるドイツ人の指導層に社会問題の情報を提供し、あるいは直接日本社会を短時日にせよ見学し、生活体験する工夫を積み重ねる必要がある。在西独大使館では、外務省の支援を得て、記者の訪日、青少年・教員の訪日など日本に招いて実地に見聞してもらう計画を実施してきたが、この際に、例えば高度

医療機器利用の現場や、年金のコンピュータ処理システムなど社会保障関係の施設類の訪問などを加えることも意義あるものと考えられる。

なお、取材し、見学する側では、「日本の社会保障の劣悪さを見よう」との先入感があるので、説明する方としては、あらかじめ、最近における西ドイツの論議(「見直し論」)、両国社会保障制度の相似点と、逆に両国制度を取りまく背景の相異などを整理し、日本社会における現状を率直に説明すべきである。このことは、結局、日本の社会保障制度の存立原理といったものについて、「先進国のキャッチ・アップ型」ではない思考が必要とされることとなり、よく小稿の及ぶところではないが、ドイツにおける生活体験に基づき二・三具体的に整理してみよう。

⑤ わが国の社会保険制度の根幹となった健康保険法及び厚生年金保険法は戦前ドイツより移入した沿革もあり、戦後アメリカ、イギリスなどの制度改正の影響も受けたものの、先進諸国のうちでは西独はわが国と最も類似する基盤を有している。従って、わが国制度のドイツに対する説明に際しては、先進諸国一般といった漠然たるフレームに拠るよりは、西独社会保障制度の特色でもあり、長所ともなっている諸点で、かつ、わが国においても採用されている点を強調するのが効果的である。その最も重要なものは、いわゆる保険原理による社会保険の運営である。使用者と労働者とが保険料を折半して拠出し合い自主的に管理・運営するというドイツの方式は、イギリスに

における国家が運営する方式や、フランスにおける使用者の保険料負担割合が労働者より高いといった方式とは異っている。このことは、沿革的に発生してきた各制度の併存を認め、一気に一本の組織へ統合することに重点をおかないという現実的感覚につながり、また、政府・企業・個人による保障が調和のとれたものであるべきという原則（西ドイツの年金政策における「三本柱」論。）の類似性へと関連づけることができよう。

医療保険については、医療費の支払方式がいわゆる現物給付・個別出来高払いという方式を採用していることで日独類似している。（フランスにおける療養費払方式、イギリスにおける医師の固定給制度、アメリカにおける民間医療保険などとの比較を考えるとこのことは明瞭であろう。）

⑥ W. A. Friedlander, 「International Social Welfare」(1975) は、各国制度比較のあと、「社会保障計画には、全世界に通ずるシステムはない」（P162）と結論づけている。比較的類似した北欧三国のモデルを研究したデンマーク未来研究所の調査は、「限定された分野においても（類似する北欧三国の計数的比較すら）きわめて困難」と述べている。（外務省経済局委託調査。昭55.9 P4）社会保障制度の比較に際しては、それぞれの国の社会的・歴史的・文化的背景の制度への影響といった側面を併せ観察しないと往々誤解を生ずることになる。

とくに看過されがちなのは、人口構成の発展段階の相異である。わが国においては、

西暦2005年頃には65才以上の人口が全人口の15%台に達するとして、その対策が大きな社会的課題となっている。（昭和57年版厚生白書は、「高齢化社会を支える社会保障をめざして」と題し、この問題を包括的に取り上げた。昭57.12.10.閣議報告。）ところが、西ドイツでは、すでに1977年には15.2%の比率に達しており、逆にわが国の現在の9%という比率は、西ドイツではすでに1955年に達している。ヨーロッパ諸国はわが国との対比ではおおむね類似の状況になっている。この人口の発展段階の相異は、産業革命の時期など工業生産の発展段階に因るものであり、社会の高齢化は非可逆的であるといえてよい。高齢化の比率は、老齢年金受給者の増加、医療費の増大を生むことはすでに多くの統計が示すとおりであり、社会保障費の総額を国民経済との比率で国際比較するには、この高齢化比率の相異を修正する必要がある。仮りに、わが国が西欧諸国の現在程度の高齢化比率（14%として試算）であるとすれば、現行の社会保障制度に基本的な政変がないとしても、（10%台の国民所得比は）20%台に達するものと推計されている。

「厚生白書」昭54年版P183は、この推計を示し、「わが国の社会保障は、既に実力としては20%の水準に達しており西欧諸国に遜色のないものである」と述べた。（東京大学 富永健一教授は、最近の論稿－昭57.11.13号、東洋経済「日本産業社会の転機」において、この点を明確に整理されている。同誌、P49。

## 論文

他方、西ドイツの専門家においては、ヨーロッパ諸国がほぼ同じ比率の高齢化社会に達していることもあってか、この点についての考察が欠落しており、例えば、前出 Welsch の用いた計数はこのことを全く考慮していない。）

⑦ さらに、とかく看過され易いものとして、宗教と社会福祉の関係、雇用システムや労働組合の役割と社会保障の関係、家族の役割と社会保障の関係など社会保障の背景となる諸状況の相異についても十分な比較検討が必要である。この場合、西独にある諸背景がわが国の対応する背景と比較して、一方的に秀れているといった断定的な論議は避けるべきであろう。

キリスト教的背景に基づく社会福祉サービスは、むしろ仏教的背景を根底にもつわが国の福祉サービスに比し冷いものを感じたという在独生活の長かった、崎村茂久氏（建築家）の指摘（「ドイツと日本－体験的ドイツ論」三修社、昭53）は、私の個人的体験からも、最も重要な比較の視点であると思う。

労使関係、家族関係という視点からは、むしろ日本の方が西欧諸国より進んでいるとの印象をもった労働組合の人々の報告（昭55.3「社会経済国民会議」調査団報告）や、西独における老人対策のあり方について DGB（ドイツ労働総同盟、ドイツにおける最も有力な労働組合）の老人対策綱領は、家族の役割を重視すべきと強調していることなども、社会保障の機能面を比較するのに欠かせないと思われ、単純に特定の制度のみを採りあげ、「進んでいる、遅

れている。」と論議することの危険性を示すヒントといえよう。

⑧ 戦後、長期間にわたって、社会保障制度の充実がわが国の主要な政策課題と認識されてきたが、ここ10年ばかりの間に著しく発展を遂げた事実を日本人自体が見のがしており、いまなお「社会保障後進国論」を展開する国内の世論指導者層が多いため、これを受けて外国人が「日本人自身も日本には（社会保障の面で）まだ学ぶべきものが何もないといっている。」と引用することになる。（シュピーゲル誌、1982.1.4特集の論旨はこのような展開を基軸としている。） Vogelによる「Japan as No.1」は、社会保障についても、日本の制度は経済の活力を損わずよく機能していると述べ、日本人の中でも中川八洋らによる「日本は超福祉国家だ」（英訳あり）

Japan, The Welfare Super - Power, 外務省）などが発表されたが、まだ論壇及び専門家の見解の主流を占めるには至っていない。

西欧人に対しては、この論法により正面から反論することが有効であるが、すでに本稿の目的とする「広報政策」のカテゴリを超え「わが国における社会保障政策のあり方」といったテーマに近づきつつあるので、本稿では深く触れることを控えたい。

## おわりに

ヨーロッパにおいて一たん強固に定着した「国民生活後進国論」を是正するにはねばり強い広報対策が必要である。まだ、日本についての基礎的な情報すら乏しい現状

では、この点をまづ継続的に努力すると同時に、専門家レベルでの比較研究が進められねばなるまい。それにしても、在独大使館で山下公使から、「広報は所詮手段であって、黒を白とは言えない」と教わったことがいま想起される。つまり、広報にあた

っては、まづ、客観的事実の認識と、これの誤りない伝達が地味であるが正攻法であろう。

最後に、情文班で日夜ご指導いただいた田中・田辺両書記官に心から御礼申上げたい。

## 社会民主党新政権の政策と 当面する課題〈スウェーデン〉

中 村 秀 一

在スウェーデン日本大使館

### 1. 社会民主党政権の成立

1982年9月19日にスウェーデンの総選挙が行われた。選挙の焦点は、6年間続いた保守・中道諸党による政権が引き続き政権の座を守り続けるか、スウェーデン最大の政党で、1976年まで44年間の長期にわたり政権を担当してきた社会民主党が政権を奪回するかであった。結果は、次のとおり社会民主党の勝利に終わり、社会民主党政権が成立するに至っている。

#### 総選挙の結果

	得票率	議席数
穏健連合党	23.6%(+3.3%)	86(+13)
中央党	15.5%(-2.6%)	56(-8)
自由党	5.9%(-4.7%)	21(-17)
社会民主党	45.6%(+2.4%)	166(+12)
共産党	5.6%(±0%)	20(±0)

( )内は、1979年(前回)の総選挙結果との増減

選挙終了後、バルメ社会民主党委員長により、順次閣僚名簿等が発表されてきたが、10月4日に国会が招集され、正式に7日にバルメの首相指名が国会で行われ、バル

メ社会民主党単独内閣が成立した。

新内閣は、発足と同時に平価の大幅切下げ(スウェーデン・クロネの16%切下げ)という大方の予想を超える措置を実施し、翌8日のバルメ新首相の国会における所信表明は、この平価切下げの発表ともなるという緊迫したスタートとなった。この平価切下げは、国際的にも波紋を投じ、スウェーデンの切下げに先立ち6日に4.3%の平価切下げを行ったばかりのフィンランドは、スウェーデンの切下げに対処するため、10日6%の再切下げを実施した。今回の16%という切下げについては北欧近隣諸国あるいはヨーロッパ大陸諸国からも大幅にすぎるなどの見解が表明されている。国内においても予想外の大幅切下げといわれるほど思い切ったものであった。

また、10月1日にはストックホルムの南約50Kmという首都に近接し、かつ、スウェーデン海軍基地があるマスク島周辺に国籍不明の潜水艦の存在が発見されるという中立国スウェーデンにとって衝撃的事件が発生した。直ちにスウェーデン海軍による潜水艦狩りが開始されたが、潜水艦を浮上させ国籍を確認するというこの探索はパ

ルメ政権の成立した7日前後にそのクライマックスに達した。スウェーデンの国論は国防をめくり沸きに沸くこととなった。

「平和と雇用」というのは、社会民主党が選挙キャンペーンで最も強調したところであるが、新政権は、その平和と雇用において重要な経済、国防両面で冒頭から極めて重大な局面に立つこととなった。

## 2 新政権をとりまく条件

総選挙における社会民主党の勝利は、社会民主党の政策が選挙民の支持を受けたというよりは、失業の増大、経済の不振などを克服できなかった与党の失点（政権担当党が不利となるという今日の西ヨーロッパにおいて共通の現象）によるものであるという評価が一般的である。新政権の課題も、現在スウェーデン経済が逢着している困難からの脱出、とりわけ失業の克服が最も重要なものとなっている。その経済情勢をみると、経済の不振は深刻である。1981年の国内総生産は、マイナス成長（-0.9%）である。最近（1982年8月）の統計でも、工業生産は1972年以来の最低を記録（対前年同月比では4%減）しており、特にパルプなどの落ち込みは著しい（対前年同月比14%減）。失業率は9月に4%の大台にのり、戦後最悪の状況になっている。特に若年層の失業率は12.4%と深刻である。財政赤字は今年度末には780億クローネの巨額に達する見込みである。

社会民主党の選挙キャンペーンでは、このような経済困難をもたらした与党の「失政」を攻撃するとともに、社会民主党の危

機克服プログラムが提示されてきた。それによると、経済政策については、保守・中道政権の財政縮減政策には反対で、むしろ内需の振興による経済の回復を図るとし、失業対策については政府の雇用対策の拡大による救済を主張している。また、社会保障政策についても、保守・中道政権の実施した歳出削減には反対で、それらの破棄を公約として掲げてきた。これに必要な財源を得るため、付加価値税の引上げ等による増税を主張してきた。

さらに、これは社会民主党側から積極的に主張したものではないが、「従業員ファンド」と呼ばれる構想が選挙の争点となった。これは、企業の利益の一部を強制的に拠出させる基金を設立し、企業への投資を行わせることとし、その管理を労働者の代表に行わせようという構想であり、1976年の選挙以来社会民主党と保守・中道諸党との2大陣営が鋭く対立する問題であった。1981年秋の党大会で社会民主党は、この構想の実現をうたっており、保守・中道陣営の反対の合唱の中これをいかに取り扱っていくかが、新政権の課題の一つとみられている。

## 3 新政権の政策

以上のような外的には経済の危機的状況という環境の中で、自らが選挙キャンペーンの過程で設定してきた公約の実施を具体的にどのように新政権が政策化していくかが注目されていたが、その第一歩は16%の平価切下げという予想を超えるドラスティックなものであった。

## 海外の動き

10月8日のバルメ首相の所信表明の後、11日には12項目にわたる経済政策が発表され、新政権の政策の骨格が明らかにされている。12項目の概要は、次のとおりである。

- ① 16%の平価切下げ
- ② インフレーションの防止
- ③ 1982年10月8日からの物価凍結
- ④ 国民各層による負担の引受け
  - (I) 賃金労働者については、平価切下げによる物価上昇分を賃金上昇に反映させないこと。
  - (II) 株式所有者に対する優遇税制の見直し
  - (III) ビデオ装置などに対する課税の実施
  - (IV) 金融界などの利潤に対する課税の強化
- ⑤ 税金逃がれなどの経済犯罪に対する課税の強化
- ⑥ 緊縮財政による政府の合理化と効率化の特定の歳出についての現状レベルでの凍結と歳入増を図るための租税及び手数料等の引上げ
- ⑦ 平価切下げに伴う1983年税制改正プログラムの見直し
- ⑧ 投資の拡大と労使利益共有
  - (I) 賃上げを押え、平価切下げによる利益に対する労働者の影響力を増すための労使利益共有システムの導入
  - (II) 投資を刺激するための法人税の改正
  - (III) 投資基金への特別資金の繰り入れ
- ⑨ 公共投資プログラムの作成
- ⑩ 国内天然資源の有効利用の促進
- ⑪ 4項目の選挙公約の実施

- (I) 年金について一定の購買力を保障する措置を1983年1月1日から復活すること。
- (II) 健康保険の傷病手当について導入された待機期間の廃止
- (III) 失業保険における給付の上限の引上げ(1日280クローネなど)
- (IV) 児童福祉の領域で導入された地方に対する新しい国庫補助制度の導入の停止と1983年における従来制度の再復活

なお、これらの施策に要する財源は、付加価値税の引上げと失業保険料の引上げ(0.5%)で賄うこととする。さらに、付加価値税の引上げに関連して、これにみあう児童手当及び奨学金の引上げを行う

## ⑫ 雇用政策の充実

## 4. 社会民主党の戦略

これらの12項目については、政府自身、昨年秋の社会民主党大会で採択されたプログラム「スウェーデンの未来」に基づくものであるとし、12項目のうちいくつかは、生産の増大と完全雇用の確保のために即効性のある項目であり、他の項目は今後の政府の経済政策を指針になるものだと位置づけている。

この政府の経済政策の背景にある考え方は、首相自ら表明しているように、スウェーデン経済は極めて深刻な事態に直面し、1982年においても状況の悪化が見込まれ、国内経済、国際経済とも明るい見通しはないという現状認識に基づき、その経済

政策の目標を

- ① 失業，特に若年失業対策
  - ② 対外収支の回復をはじめとする，バランスを失ったスウェーデン経済のバランスの回復
  - ③ そのために必要な負担は，社会全体で，能力に応じ負担する。
  - ④ インフレーション対策に重点を置く。
- という4点に置くものであるといえよう。

特に，国際競争力の回復と産業の活性化を図る施策として，平価切下げと投資の拡大が挙げられているが，とりわけ前者は，企業コストの切下げと利潤の改善を企業にもたらし，生産と投資の回復をもたらすもので，即効性が期待できる手段として，今回の経済政策の中心に据えられている。これに併せて，分配政策も強調されており，労使の利益共有システムの導入が主張されるとともに，一方で資本課税の強化，株主に対する優遇策の切下げを行うこと，他方で児童がいる家庭のごとく深刻な影響を受けると思われる階層に対する保護策の実施が述べられている。

しかし，最も注目されるのは，平価切下げの影響として，一時的な物価の上昇と若干の実質賃金の低下を伴うことを認めつつ，これは，生産と雇用の増大を図り，対外収支の負債を減少させるために必要な前提であるとし，政府は「国民が犠牲を受け入れる用意があることを確信」（パルメ首相）すると述べられている点である。平価切下げの影響については，実質賃金は4%の減になる見込みであると言明している。また懸念されるインフレーションの再燃につい

ては工業連盟のエコノミストの予想では，平価切下げにより物価の上昇は14-15%になると見込まれている。物価上昇率の予想は，論者によって異なるが，石油等エネルギー，天然資源，食品等を輸入に依存しているスウェーデンでは，平価切下げによりかなり大幅な物価の上昇があるという点では一致している。また，平価切下げ時に670億クローネであった対外債務は，切下げの結果800億クローネとなるなどの財政面での影響も出てきている。もちろん，平価切下げは国内賃金の切下げの効果を持つため，労働力コストの引下げにつながり，スウェーデンの国際競争力の改善が期待されているが，その効果については，意見が分れている。

このように，平価切下げの効果は，現段階で定かではないが，大方の予想を裏切って大幅の平価切下げを行った社会民主党の戦略は，一方で平価切下げによる国際競争力を増すとともに，政権を支える最大の同盟者であり，世界で最強ともいわれる労働組合（LO）の理解の下に実質賃金の低下を国民に受け容れさせ，平価切下げの効果の完全な発揮を期待する。これにより増大した企業利益については，年来の主張である従業員ファンド構想の指示する方向へ一歩踏み出す労使利益共有システムの導入により，投資の決定の分野に労働者の影響力を強めつつ，国内投資の拡大を図る。また，公共投資の拡大，社会保障における歳出削減の廃止により（このために増税を行うが），内需の拡大を図り，生産の増大，完全雇用を達成していくという筋書きであるといえよう。



## 5. 新政権が当面する課題

このような社会民主党の戦略が成功を取るためには、平価切下げが危機回復の突破口になるような経済的効果を生むことが何よりも重要であるが、加えて、前途に控えている次のような政治的、経済的なハードルを超えていく必要がある。

第一は、政府は、労働者に対しても実質賃金の切下げを甘受するように要請しているが、これが達成されるかどうか。この問題は1983年以降の労使の賃金協定がどのように詰められていくかにかかってくる。

第二は、賃金切下げの前提として提案されている労使による利益の共有システムが成立するかどうか。

第三は、1983年の税制改正問題について、平価切下げに伴う見直しが成立するか。

第四は、社会保障の分野での前政権の政策を破棄するための財源として必要な付加価値税の増税ができるか。

第五は、冬期の失業問題をどの程度に收拾できるか。

以上の5点である。これについては、新政権の発足後間もない現時点（10月末）においても早くも政界、経済界での議論の中心となっているところである。以下、上記諸点について問題の所在の概要をみてみたい。

## 6. 賃金交渉の行方

スウェーデンの勤労者の賃金は、労働組合（複数）の代表者から構成される交渉グ

ループと経営者連盟等経営者側との間の中央交渉の結果締結される中央賃金協定により定められている。現行の協定は、1981年に締結され、82年末まで有効とされているが、労働組合側は既に使用者側に83年以降は新協定を締結したい旨を通告しており、これから83年以降の賃金協定のための交渉が開始される場所である。

今年の賃金交渉の焦点は、

- ① 物価上昇に伴う賃上げをどの程度組合側は要求するか。
- ② 社会保障の取扱いをどうするか（社会保障料と賃上げとは二者択一の関係にあり、傷病手当問題の取扱いによっては保険料負担がかわってくるため。）
- ③ 労使による利益の共有システムの導入との関連で賃上げをどうするか。
- ④ 税制改正による減税（手取り額の増加）をどう評価するか。

などであるとみられていた。しかし、平価切下げの実施により、大幅インフレは必至とみられること平価切下げによる企業の増益を社会的に分配するためのシステムとして労使による利益共有制は論議の中心とされてきていること、税制改正についても、平価切下げのため行方が定かではなくなってきたことから、賃金交渉は複雑な様相を呈してきている。

他方、産業界を中心に、平価切下げが産業の活性化につながるか否かは、賃金の上昇が低くおさえられるか否かにかかってくるという見方が強くなってきており、この点からも83年の賃金協定がどの水準におさまるかが今後の経済回復のポイントとな

ってきている。

平価切下げ後、当国最大の労働組合LO筋の見解としては、

- ① 政府が大幅賃上げの回避を望むことは理解し、実質賃金の4%減は受け容れる。
  - ② ①のためには、低所得層の保護、税制改正における負担の軽減が必要である。
  - ③ 平価切下げによる企業の増収については、労使間で配分されるべきである。
- ということに要約されよう。LOのニルソン議長は、労使による利益の共有システムをLOの要求の中心に置くと表明し、経営者連盟(SAF)に対しても利益共有制の導入の交渉を開始するように申し入れている。パルメ首相も、財界代表との会談で賃上げ抑制の前提としての利益共有制の導入を強調している。

これに対し、SAFは、「賃上げを小幅にするためには利益共有制の導入を」というニルソンLO議長言葉は一種の脅迫と強く反発している。元来、SAFは、総選挙の際に、社会民主党の「従業員ファンド」に対し、最も精力的な反対キャンペーン(「ファンド社会主義に反対を」など。)を展開するなど、反ファンド運動の中心であり、労使における利益共有制は、従業員ファンドへの第一歩とみなし、強く反発し、賃金交渉がこの問題とからませられている限り、交渉のテーブルにはつけないという態度を堅持している。このため、今後開始される賃金交渉は、利益共有制の行方によっては、長期戦の様相を帯びる可能性が大である。

## 7. 税制改正問題

平価切下げ後、にわかに政局の中心に浮上したものとして、1983年の税制改正問題がある。これは、1981年4月に当時与党であった中央・自由両党と野党の社会民主党との間で成立した1983-85年にかけての税制改正に関する合意に基づき、82年6月に成立した税制改正が、平価切下げによるインフレーションにより所期の目的を達しなくなるのではないかという問題である。

3党合意の税制改正の主眼は、1982年の所得ランクで、年収110,400クローネ以下の層の者については、85年において限界税率を50%以下になるような減税を実施していくというものであり、これにより大部分の勤労者が減税の恩恵に浴することが期待されていた。ただし、この改正の前提には、83-85年の賃金の上昇率を5.5%と見込んでおり、これ以上の賃金の伸びがあった場合には実質的な増税を意味することとなり、減税効果はそこなわれることとなる。

平価切下げ後、物価上昇率が5.5%を上回ることは必至であるとみられており、野党は一斉に3党合意の税制改正案についての修正が行われなければ、税制改正の意味がないと指摘したため、この問題は政局の一つの焦点となるに至った。政府も、11日に公表した政府の経済政策の第7項において、1983年の税制改正については、中央・自由両党との再協議を行うとし、見直しの姿勢をとっている。これに対し、L

O及び共産党は、中道2党の要求により修正に応じることは、高額所得者の減税を図るものであり反対であるとの見解を表明し、税制改正の修正反対の立場をとっている。

中央・自由両党内には、税制についてスライド制を導入し、自動的物価調整減税を実施すべきだとの声が上がっており、バルメ首相とフェルディーン中央党首（前首相）、ウルステン自由党首（前外相）との三者協議も2度持たれたが、結論が出るに至っていない。中道2党としては、この問題をバルメの公約違反を主張し、政府に対する攻撃を強める材料としている。

労働界内部においても、比較的賃金が高い層が多いとされるホワイト・カラー系労働組合（TCO）は、年収120,000クローネの層までの減税を行うよう税制改正の内容を修正すべきであるとの要求を出しており、足並みが乱れている。

税制改正問題は、81年4月に3党合意が成立した折に、保守の穏健連合党が中道2党の野党社会民主党との妥協を不満として閣外に去り、第2次フェルディーン内閣が倒れるという事態となったという事情があり、また、今回の選挙戦でも、保守-中道間で批判の応酬があり反社会民主党陣営の統一が十分でなかったという経緯がある。このため、本件については、中道2党も強硬であり、社会民主党としても、対中道2党に対しては歩み寄りを迫られる立場にある。他方で、LOなどの反対論があり、政府はその中間に立ち困難な立場にあるのが現状であるといえよう。

## 8. 社会保障政策と財源問題

社会保障政策は、社会民主党にとって今回の選挙においては前政権を攻撃しポイントをかせいだ分野であった。（社会民主党の「年金を守れ」、「健康保険を守れ」、「児童手当を守れ」などの選挙ポスターが市街の至るところに貼られた。）

1976年の政権獲得以来財政状況の悪化に苦しんだ保守・中道政権は、前年度に60億クローネ、今年度に120億クローネの歳出削減政策を打ち出し、歳出万般にわたる節減に努めた。予算の歳出の約4分の1を占める社会保障はこの例外ではあり得ず、特に年金、健康保険の2領域で大きな改革が行われた。

年金については、1980年に物価スライドの算定方法の変更を行い、エネルギー価格の上昇などは物価スライドの対象としないこととした。また、1982年からは、物価スライドの回数を年1回に限ることとした。

健康保険については、患者の一部負担の引上げ（1982年1月）を行うとともに、82年春の国会において激しい議論の末、傷病手当における2日間の待機期間の導入、給付率の引下げ（90%→87%）を83年1月から実施することとした。

このほか、児童福祉についての地方公共団体に対する国庫補助について補助対象の拡大は行うものの補助額の減少があること（83年実施）、失業給付について給付の切下げが予定されていたこと、さらに与党内では第一子に対する児童手当の廃止又は

引下げについて検討されたことなど社会保障分野における歳出削減が決定され、または検討されてきた。社会民主党は、これらの政策については、社会的公正をそこない、社会的弱者に打撃を与えるものと前政権を批判し、社会民主党が、政権に復帰したあかつきには、これらの政策を廃棄することを公約してきた。そして、その財源については付加価値税及び社会保険料の引上げで賄うと主張してきた。

所信表明においても、パルメ首相は、社会政策については、新たに費用を要する改革を社会福祉の分野で行う余地は現在のところないとしつつも、当面の仕事は、「ここ数年間の改正によりくずれはじめた社会保障の防衛に精力を集中する」と明言している。

国民の間でも、社会民主党の復帰に伴うこの分野についての期待感強く、たとえば年金受給者団体（PRO）は、選挙後早々に年金改正に関する要望を出している。それによると83年1月1日からの年金額の引上げを行うこととし、82年の物価上昇分の補償と83年の付加価値税の引上げに伴う物価上昇分についての特別補償を加えた額を上げ幅とするように主張している。

これらの政策については、11月10日に経済パッケージとして法案が国会に提出される見込みになっているが、成否は財源の部分について合意が成立するか否かにかかっている。

社会民主党は、選挙直後から年内のできるだけ早い時期における付加価値税の引上げを表明してきたが、これについては各方

面からの反対が出てきている。

共産党は、選挙戦中から付加価値税の引上げには反対を表明し、むしろ食料品に対する付加価値税については引き下げ、社会保障改革の財源としては、株式取引税、富裕税などの創設により対処すべきであるとしている。国会における議席配置は、社会民主党が166議席を保有し、単独で保守・中道の3党ブロックの合計163議席を上回っている。しかし、20議席を保有する共産党が、保守・中道ブロックとともに反対に回ると、社会民主党の付加価値税引上げ法案の成立は阻止される事態となる。このように、本件については共産党がキャスティング・ボートを握っているため、パルメ首相と共産党党首との協議が持たれるに至っているが、社会民主党にとって楽観できない情勢にある。

さらに、商業界からは、クリスマスのかき入れどきを控えての付加価値税の引上げは打撃が大きいとし、実施時期は83年2月以降をとという要求を出してきており、これに対しては政府も年内実施から、年明け実施へと譲歩してきている。このような中で、LO内にも付加価値税の引上げは景気回復をまってという声が出はじめており、政府はこの問題についても非常に難しい立場に立たされている。

## 9. 雇用対策

「最重点施策：平和と雇用」をスローガンに登場してきたパルメ新政権にとって、雇用対策は最大の目標となっている。このことは、国会での所信表明のはしばしにも

## 海外の動き

あらわれている。

新政権の発足は、例年失業が増加する冬期を目前に控えた時期であり、強力な雇用対策が望まれていた。10月21日に政府は雇用対策を発表し、40億クローネを追加支出し、18万人の雇用を国費で創出するという計画を示している。党内の実力者で女性大臣であるレイヨン労働大臣は、「政府としては、でき得る限りの冬期対策を盛り込んだ」としているが、それがどの程度失業の増をおさえ込めるか、新政権の雇用対策のスタートであり、その成果が注目される。

### 10. おわりに

パルメ新政権のスタート後約1月が経過したが、早くも直面する問題は出そろったといえよう。新政権の当面の課題としては開会中の国会において付加価値税の引上げ等を含む経済パッケージを成立させること、冬期にヤマ場を迎える雇用対策がある。中期的に影響を及ぼす問題としては、85年までの税制改正問題、83年以降の賃金の水準を決定する賃金協定の締結の問題がある。また、従業員ファンド問題のように、これからのスウェーデン社会に大きな影響をもたらす（といわれている）「対決」問題も存在しており、その前哨戦は労使の利益共有システムの導入問題として既に始め

られたかのようなものである。

総選挙の結果は、中道2党の惨敗と、お互いに相対立する主張を持つ社会民主党と穏健連合党の左右の大政党が伸張しており、政局は両極化に向い合意の形成がむずかしい時期に入っているのではないかとの見解もでてきている。これを意識してか、パルメ首相は、政府に反対意見があることを認めつつ、今日最も重要なのは、一致して経済危機からの脱出するために結集することと訴えているが、これによく成功し、経済の再建が図れるかが内政の最大の課題である。眼を転じて、国際的にみると、北ヨーロッパで生まれ育った福祉国家が、まさにその本家でかってない重大な危機に直面しているといわれる。これは一つには1977年以来社会主義政党が各国において政権から離れているからだともみられている。（英、西独、ベルギー、オランダ、ノルウェー、ルクセンブルグ、デンマーク）。この中で潮流にさからう例外は、スウェーデンであり、北ヨーロッパで唯一「福祉にさく資源をふやそうと計画している社民党政権」を復帰させた国となっている。ロンドン・エコノミスト誌。1982年10月16日号）。

このような視点からも、スウェーデン社会民主党政権の行方は興味深いものがある。

（1982年10月31日記）

## カナダの年金制度と女性の立場

平 石 長 久

社会保障研究所調査部長

### はじめに

本稿には、カナダの年金制度と女性の立場が論述されている。この論述で、筆者は年金制度と女性の立場をめぐる議論の推移を含めながら、年金制度を概述し、その制度における女性の立場を取上げている。

カナダでは、年金制度における女性の立場をめぐる議論は、10年の歴史をもっており、婦人の組織などによる会議も開催されてきた。年金制度における男性と女性の平等待遇を定めた法律は、1975年の国際婦人年に実施され、法律的には、男性と女性は一応同一の取扱いをうけることになっている。しかし、一般的には、女性の中で多数のんびとは、退職後の主要な所得を夫の年金と考えている。したがって、女性の年金に対する立場が女性にとってきわめて重要な問題であるにもかかわらず、この問題がまだすべての女性の関心を完全に得ていないといえるということを、筆者は述べている。

以下、この論文の主要な部分（企業年金などの一部を除く）を示し、末尾に論評を添えることにする。（小見出しは本稿執筆

のために別に設けたものである）。

### 基本年金

#### 1. 基本年金と補足的給付

一般的には、カナダの年金制度は三段重ね制度として説明されている。しかし、筆者は、とくに女性の立場を考慮して、四段重ねケーキ（**a Four-Layer Cake**）の形で年金制度を説明している。四段重ねケーキとは、老齢保障年金（訳注 基本年金に相当する公的年金）、カナダ年金制度（訳注 所得比例方式の年金。ケベックでは、ケベック年金制度と称するが、内容は同一である）、民間部門の私的年金（訳注 企業年金に属する私的年金）、および各個人の貯蓄と投資である。

一番下の基本的な部分に当る老齢保障年金（**Old Age Security - OAS**）は老齢保障法（**Old Age Security Act**）で実施され、カナダの居住者は65歳でこの基本的な年金を受給する。月額228ドル（カナダ、ドル。以下同じ）は18歳以後に合計40年間以上居住したすべての高齢者に（年齢と居住期間を条件として）支給される。居住期間の受給条件に対して、

## 海外の動き

1977年以後、18歳以後の居住期間が10年以上で、40年未満の者は、10年刻みの期間にもとづき、不足の期間について年金から4分の1ずつを減額した年金が、支給されている。

老齢保障法では、所得保障補足給付（**Guaranteed Income Supplement - GIS**）と呼ばれる給付と配偶者手当（**Spouse's Allowance - SPA**）が用意されている。所得調査を条件とするGISは、基本年金を除いて、所得が全く無いか、あるいは、所得がほとんどない年金受給者の所得を補足するために支給されている。

1975年10月に採用されたSPAは、低所得年金受給者の配偶者で、基本年金を受給できない60～64歳の者を対象として支払われるが、夫婦の所得調査は夫婦双方の所得を合計して評価されている。

老齢保障年金（OAS）はカナダ政府の一般会計からすべての財源を調達している。年齢と居住期間だけを受給条件にして、財源を政府の一般会計に依存しており、また、郵送による毎年の所得調査にもとづく補足的な給付を用意するのは、この国の基本的な年金の特徴として指摘できる。受給者がかつて就労していたかどうかに関係なく、同一の資格条件で年金を支給する例は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、および一部のヨーロッパの国々だけに見られる。ちなみに、居住期間については、カナダは数カ国と社会保障にかんする条約を締結しており、カナダの基本年金を受給する場合に、これらの国々とカナダの居住期間を合計して、通算した形で受給資格を

認めることになっている。現在、このように居住期間を通算しているのはイタリア、フランス、およびポルトガルで、ギリシャ、アメリカ、スペイン、およびジャマイカは通算を交渉中である。

所得保障補足給付（GIS）は、前述したように、他の所得がほとんどないか、あるいは、全く所得のない者の老齢保障年金（OAS）を補足するために支払われ、6州と北西部の準州がこの補足的な給付を採用している。このGISは単身の受給者、夫婦2人の年金受給者、受給者が1人いる世帯に支給される。GIS給付は所定の条件によりOAS年金以外の所得の2ドル毎に支給額を1ドルずつ減額される。資産は受給資格の評価で考慮の対象から除かれるので、女性は受給資格の取得について、これらの住宅や所有物を保有することができるし、その所有は非難されない。OAS年金とGIS給付は四・半期年毎に調整し、同一の小切手を用いて毎月支払われる。このGIS給付は、所得が単身者で月額708ドル（年額8,496ドル）、夫婦で458ドル（同、5,496ドル）になれば、受給資格を停止されることになっている。

配偶者手当（SPA）は、前述したように、OAS年金受給者の配偶者で、60～64歳の無年金者に支給される。支給額はOAS年金とGIS給付を組合せた金額になっている。

## 2. 補足的諸給付との組合せ

1982年1月には、OAS年金とGIS給付を組合せた支給額は、単身者では月額

456ドルで、夫婦では1人当り月額404ドル(合計808ドル)であった。受給資格を評価する場合には、夫婦の所得は合計して評価されるが、年金の支給時には、夫婦の年金は各受給者にそれぞれ別な小切手で支払われる。このように組合せた夫婦の給付合計は貧困線にほぼ等しい水準を保障するが、単身者の支給額は貧困線より約14%下まわってしまう。単身の受給者は主として女性で、このように水準の低いのは、女性にとって重要な問題である。1979年1月以前には、単身受給者の立場はもっと悪かった。その後、単身者のGIS給付に2種類の増額が行なわれ、それらは1979年1月に家計補足に加えた20ドルの増額と、1980年7月に実施された35ドルの増額であった。ちなみに、国民保健・福祉省の大臣は、経済的な情勢の許す限り、すべての単身受給者の所得を貧困線以上に引上げることが約束している。

GISとSPAの給付の最高額は、OAS年金以外になんらの所得のない世帯に支給され、SPAによる給付の最高額は、所得が上昇すれば、給付が支払われなくある水準まで、次第に減額される。現在、SPAの給付を停止される所得の上限は、月額1,012ドル(年額12,144ドル)である。

OAS年金の受給者のうち55%、つまり、約130万人が、所定の水準以下の他の所得を理由として、補足的なGISとSPAの給付を受給している。しかし、女性だけでみれば、OASの受給者812,000人のうち58%が、GISとSPAの給付を

受給しており、これらの女性はすべて最近実施されたGISとSPAの増額で支給額が高くなった。大部分の老齢な女性は低所得であるが、かれらは予想されるよりは生活に満足していると報告されている。

しかし、現在、老齢な女性が長年にわたりきびしく、また不安定な生活を経験してきたし、老齢年金の小切手がかれらの毎月取得する所得として最初のものであったということは、注目されるべきことである。

### カナダ年金制度

第2段階として実施される所得比例方式のカナダ年金制度(Canada Pension Plan-CPP。訳注 ケベック州では、Quebec Pension Plan-QPP)は、退職、障害、死亡の事故に対して、所得を保障する手段を賃金労働者に提供している。この制度は全日制とパート・タイムの労働者を含めて、すべての労働者を対象として実施され、制度では、1.8%の拠出が強制的に徴収される。拠出は所定の年収にもとづいて算出され、1982年では、拠出の算出に用いる年収の最低は1,600ドルで、最高は16,500ドルであった。これら年収の下限と上限では、上限は1976年に制度が発足後、平均賃金の上昇を利用して引上げられており、下限は上限の10%にされている。ちなみに、CPPでは、使用者も加入者と同一の1.8%の料率で拠出を支払う。また、CPPは自営業者にも加入を認めており、自営業者は労使双方の拠出、つまり、3.6%の料率で拠出を支払うことになっている。



## 海外の動き

CPPは退職年金、遺族になった配偶者の年金、および障害への給付を含んでおり、所得比例の給付を用意している。しかし、上述した3部門の給付のうち、遺族と障害の給付は、定額の給付を含んでいる。また、遺児給付と障害年金受給者の子供への給付は定額給付になっている。なお、パート・タイムの労働者は、全日制の労働者の給付を利用した比例的な給付が支給されることになっており、定額部分を含む給付では、全日制の労働者の給付と等しくなるようになっている。これらパート・タイマーの給付と定額部分を含む給付は、いずれも収入の低い女性に有利な立場を与えることになっている。

ところで、CPPでは、職場の移転に対して完全なポータビリティを認めて加入が通算されることになっており、受給権が保護され、また、生計費指数の変化で調整されることになっている。このポータビリティによる加入の通算、年金権の保護、および生計費指数による調整は、いわゆる企業年金制度のもっていないもので、企業年金と比較したときの特徴になっている。

OASとCPPの両年金の合計は、1981年では、平均的な賃金取得者の場合、退職前の収入の約40%を代替していた。

前述したように、CPPは退職年金、遺族（配偶者）年金（再婚で支給停止）、死亡一時金、障害者の子供への給付、遺児給付（18歳未満の未婚の子供。全日制の学生は25歳未満）を含んでいる。たとえば、遺族（配偶者）年金と退職年金もしくは障害年金のように2種類の年金を組合せる場

合には、それらの給付が同一人物に同時に支払われるが、それらの給付の合計はある定められた最高額を限度としており、それを超える部分は支払わないことになっている。その最高額は現在308ドルである。

1977年に、カナダの国会はCPPに重要な改正を加えたが、この改正は1970年代の中頃に実施された連邦政府と州政府の包括的な検討にもとづくものであった。この改正はいわば「育児退職」とでもいうべきものである。つまり、CPPは加入者の全稼得期間を対象としており、加入者が幼児を育てるために退職すれば、収入のないその期間が将来の年金権に重大な影響を与えるので、加入者は不利益を蒙る。このような例はとくに女性に多い。改正はこのような不利益を救済するために採用されたものである。

現在、加入者は育児で退職した期間を当人の全加入期間に15%の期間を含めることができる。つまり、7歳未満の子供を育てるために職場を離れた母親もしくは父親は、CPPの年金を計算する場合に、一時的な加入の中断を認められることになる。その結果、これらの人びとは受給資格と年金の水準を保護されるようになる。しかし、国会のこの改正は、国会で支持されるだけでは不十分で、全人口の3分の2を占める3分の2の州が承認しなければならないことになっている。現在、9州がこの改正を承認しているが、オンタリオ州は承認を保留している。したがって、この育児退職の手段はまだ実施されていない。もっとも、独自の立場を続けているケベック州では、

前述したQPPの制度でこの方法をすでに実施している。残りの州では、連邦政府、婦人団体、王立年金委員会の圧力にもかかわらず、オンタリオ州の承認保留により、この方法は実施されないで、子供を育てる女性労働者は年金権の維持・確保について危機に曝されている。

また、他の重要な改正として、CPPでは、1978年にある改正が採用された。この改正はいわば「年金権分割」規定ともいうべきものである。この改正では、婚姻3年以上の夫婦が離婚した場合に、婚姻期間中に夫と妻の双方が取得した年金権は、両者の間で平等に分け合うことができる。この改正で利益を受けるのは、婚姻期間中に当人自身で年金権を取得する機会をもっていなかったか、あるいは、そのような機会の乏しかった女性で、とくに主婦専門の妻がこれに該当する。また、この改正は夫より収入のかなり低かった妻にも利益を与えることになる。1981年6月現在、2,775件の年金権分割が申請された。1979年には、59,000件の離婚が記録されているが、これと上記の申請からみれば、年金権分割はまだ十分に普及していないといえる。

法人組織でない家業に従事する配偶者も、他の改正で利益を受けることになる。かれらの俸給と年金制度の適用で不利益をうけた配偶者の立場は、数年来問題になってきたが、カナダでは多数の女性が自営の小規模な企業や農場で長時間にわたり労働に従事し、世帯の稼働活動に参加し、家計と世帯の福祉に寄与してきた。この問題はケベ

ックの婦人団体などが国際婦人年に取上げた。この問題については、所得税法の改正により、法人組織でない小企業で家業に従事する配偶者に支払う俸給は、現在では、企業収入から控除されている。また、CPPの改正により、1980年から、そのような俸給はCPPの制度で年金権を取得できるようになった。この改正により、従来、CPPへの加入を拒否された多数の女性が制度に加入できることになった。

上述したように、CPPの制度では、女性の立場はかなり改善されたが、まだ問題が残っている。たとえば、主婦専門の配偶者とCPPの関係もその1例である。これらの問題については、まだ議論や検討が続けられている。

## 結 び

カナダは広大な国土（不毛の地も少なくないが）に豊富な各種の地下資源をもち、人口が少なく、しかも、人口の年齢は若い。この国は南半球のオーストラリアなどとともに、来るべき21世紀に健康度のすぐれた国として発展を期待される。上述した要約はこの国の年金制度と女性の立場を中心として論述されており、併せて、年金制度の特色と問題の一部が示されている。

この国の年金制度は基本的な老齢保障年金制度（OAS）を基盤とし、その上に後から採用された所得比例方式のカナダ年金制度（CPP）を積上げて複合的な二段重ねの仕組みで構成されている。OASは全国民を対象として、いわゆる社会保険の手段を用いなくて、すべての財源を一般会計

に依存している。また、老齢年金の受給資格は男女いずれも65歳の年齢と18歳以上の居住期間だけを条件としており、加入期間や拠出の負担などは受給条件に無関係である。換言すれば、OASの老齢年金は性別、従前の所得や職業の有無などに無関係に支給されることになっており、男性と女性には平等待遇が実現されている。このような制度も1つの特色となっており、これに類似した制度は一部の国々でも実施されている。ちなみに、このような仕組みの制度は特殊な社会では可能であり、たとえば、所得の上位と下位の格差が小さい社会で成功する可能性が高い。両グループの所得格差が余りにも大きすぎる不健康な社会では、このような仕組みは効果を期待するのが困難である。

ともかく、OASの仕組みによる年金制度では、経済社会の諸条件、制度の本質的な目的、無差別の包括的な適用、租税に依存する一般会計からの資金、その他各種の理由から、高い給付水準を期待できないのが通例で、給付水準の低いのは当然である。したがって、このような制度では、年金以外の所得が無いか、あるいは、所得の低い者に対し、所得調査などを条件として、各種の名称や形態の補足的な給付を用意し、基本的な給付を補完する方法がよく用いられている。カナダでも、OAS以外に所得を得ていない者に対して、OASを補足するために、所得調査を条件にして、所得保障補足(GIS)の給付が用意され、水準の低いOASを補足することが意図されている。

OASとGISは男性と女性にいずれも同一条件により、同一の給付が用意されており、これらについては、性別により女性が不利益を蒙ることはない。OASとGISを組合せる場合、GISの所得調査は夫婦の所得を合計して評価するが、OASとGISの給付は夫婦のそれぞれに別々の小切手で支払う形を用いている。夫と妻にそれぞれの小切手で給付を支払うのは、一見無駄が多いように見える。しかし、観点を変えるならば、夫と妻をそれぞれ独立した人格を有する存在とみなす基本的な考え方が貫かれており、妻は夫に付属するものではないという女性の立場が、明確にされていることになる。

年金年齢は65歳であるから、老齢年金の受給者の配偶者でも、65歳未満であれば、なんらの年金も受給できない。このような状態に対して、配偶者が60～64歳であれば、低所得の年金受給者に配偶者手当(SPA)が用意され、老齢者の生活を支える手段が実施されている。この手当は実質的には配偶者に対する加給年金の役割を果たしているが、年金年齢以前の年齢を対象としているので、「年金」の名称を用いないで、「手当」の名称を用いており、受給者が65歳に達したときに、老齢年金に切り換えられることになっている。SPAの給付は低所得の老齢年金受給者の配偶者を対象としているので、所定水準以上の所得を有する場合、SPAの支給対象から除外されるが、このような方法は行きすぎた権利意識や形式的な条件にこだわることなく、必要性の存在に対して給付を提供する方法

が用いられている。この方法は不必要な給付を抑制し、必要性の存在を給付の根拠にするもので、手段の運用によっては、妥当な方法といえる。

SPAの給付は最高額をOASとGISの合計になるように設計されており、年齢による配偶者の不利益は一応回避できることになっている。一般的には、夫婦には年齢差があり、女性の年齢が夫より低いのが通例で、その年齢差はほぼ5歳程度とされていた。SPAの給付は65歳の年金年齢より5歳低い60歳から64歳までの年齢に対して、年金に結びつかない配偶者に給付を用意している。このSPAにとくに関連をもつのは女性で、この給付により、女性の立場は保護されている。

ところで、OASの受給者のうち、GISもしくは(および)SPAの給付も受給する者が多いが、本来、少なくともある最低限の所得を確保させようとするOAS年金は、水準が低いので、補足的な給付を受給する者が多いのは当然である。また、このような状況は、OASの年金以外に、他に多額の所得を取得する者が少ないことを物語っているといえる。もっとも、このような評価には、所得調査に用いる所得の上限も考慮に含めなければならない。本文の論述を参照すれば、所得調査に使用する所得の上限は、夫婦で平均賃金の約40%程度(単身者で約25%程度)になっている。これらの状況は平均賃金に対するこの制度の所得までは、GISやSPAをまだ受給できることになるし、年金と年金以外の所得を合計して取得すれば、それらの合

計はそれ程低くないことになる。ちなみに、OASとGIS(減額なし)の合計は、夫婦で平均賃金の50%に近くなり、所得調査の所得上限を辛うじて越える所得とOASの合計は、夫婦の例では60%を若干下まわることになる。

夫婦のOASとGISの合計は、上述したように、平均賃金を大幅に下まわらないが、単身者の給付(OASとGIS合計)は平均賃金をかなり下まわる。単身者の給付水準は改善されたが、水準はまだ低い。しかも、単身者の受給者に女性が多いので、問題が残っている。

いずれにしても、OASとこれを補足するGISとSPAの諸給付は、適用、受給資格、給付水準などについて、男女の性別に平等待遇が実施されているので、女性が特に不利益を蒙むことはない。しかし、所得比例方式のカナダ年金制度(CPP。ケベックではQPP)では、男性と女性で不平等が残っている。

CPPは所得比例方式の制度であるから、稼得活動の従事者が対象となり、稼得活動に従事しない家事専業の女性は対象から除外される。CPPの制度では、労使双方が折半方式の拠出を支払うが、この制度は自営業者にも適用され、使用者をもたない自営業者は、被用者に対する労使双方の拠出合計を負担している。自営業者のこの拠出は一見重すぎるように見えるが、被用者と同一の条件で同一水準の給付を求めるのであれば、この負担は当然である。

CPPの制度は所得比例の負担と給付を定めているが、男女で賃金に格差が存在す

## 海外の動き

れば、その格差は年金に反映される。一般に女性はパート・タイムの雇用が多く、職場を移動する機会が多く、賃金も低い傾向があり、その結果、それらが女性の年金に不利益をもたらすことになる。ちなみに、パート・タイマー、家業に従事する配偶者、障害の家族の世話などについては、かつて、女性は適用を除外され、不利益を蒙っていたが、現在では、これらも適用対象に含まれるので、不利益は緩和されている。また、CPPでは、職場の移動に対してポータビリティが認められ、加入が通算されるので、雇用期間が比較的短かく、職場を移動する例の多い女性も年金権が保護されることになる。

ところで、特筆されるのは、出産や育児による雇用の中断に対して、CPPの制度に加入する期間について、弾力的に特殊な取扱いが実施され、制度からの一時的な離脱が認められていることである。この取扱いはとくに女性の年金権を保護するために効果がある。また、離婚時に、婚姻期間によって夫婦で年金権を平等に分割する方法が用いられている。この方法では、稼得活動に従事しなかった家事専業の女性は、年金権を確保できることになり、この方法は女性の不利益を解消するのに有効である。本来、夫の労働力の再生産に寄与する主婦

の役割は大きく、夫の稼得活動を支える妻の寄与は大きい。夫が稼得活動により年金権を取得するには、妻の役割も寄与しており、家事専業の妻が夫の年金権とともに妻自身の潜在的な年金権を取得していたことになり、上述したように、年金権を平等に分割するのは当然である。

さらに、女性と年金制度では、併給もある上限まで受給を認める方法を用いており、女性にも有利な給付が認められている。この方法には、それぞれの考え方や立場により、異論もあり得る。それはともかく、この国では、この方法が有効に利用されており、そのような異論には、より弾力的な考え方やより広い立場で、この国の各種の諸条件をよく観察する必要がある。

カナダの年金制度と女性の立場では、女性の不利益はかなり改善されている。しかし、まだ各種の問題が残っており、今後の改善に努力が続けられている。

## 資料

Freda L. Paltiel. Women and Pensions in Canada. International Social Security Review, No. 3. 1982, pp. 333 ~ 344.

## 家族における介護

### —第69回ドイツ社会福祉大会の議論から—

栃本 一三郎

社会保障研究所研究員

#### はじめに

今日、わが国をはじめ先進諸国の社会保障は、経済的な制約の中で、各種のニーズに実質的に対応しようとさまざまな努力が重ねられている。それらの努力は同時に、従来の社会保障政策上の基本的原則について反省や再認識を強いることになった。わが国でも、社会福祉サービスを提供する各種の方法、特に、公私の分担関係についてさまざまな議論が行なわれている。

周知のようにドイツ連邦共和国では、国による社会保障政策を支える基盤として、伝統的に各種民間事業団体や地方自治体、保険者団体が確固として存在する。これらが、多様な福祉の担い手となっている。これらの担い手は、単に国の施策の実施機関というのではなく、むしろ、市民社会の発展とともに自らの手で自らの福祉を実現するための母体となってきたし、将来もそうであろう。

このような社会福祉の伝統とその発展の中で、非常に大きな役割を果たしてきた団体がドイツ公私福祉事業連盟(Deutscher Verein für öffentliche und private

Fürsorge)である。この連盟は、公的援助主体の大部分と政府各省の代表、民間社会福祉団体の上部団体と多数の専門団体、さらに多くの個人会員が加盟している。そして、社会立法上の改革の運動を進めるとともに、学問的研究の奨励や公私社会福祉事業のコーディネートを行う団体として、ドイツ国内の公立、民間の社会福祉にとって最も権威ある機関となっているのである。

いまから3年前、1980年に、このドイツ公私福祉事業連盟は創立100周年をむかえ、フランクフルトのパウルスキルヒにおいて記念大会を行なった。これは、第69回ドイツ社会福祉大会にあわせて行われたものである。パウルスキルヒは、かつて1848年フランクフルト国民会議が開かれた場所でもあり、今日、自由な法治国家のシンボルとして名高い所である。100周年をむかえた「連盟」が大会で何を論じ、いかなる問題意識のもとに議論を進めたのかを知ることは、その後の社会福祉実践の展開を考える上で参考となるであろう。

もちろん、社会保障をめぐる議論は多様な立場から論じられよう。行政府の立場、政党の立場、民間の立場、専門研究者の立

## 海外文献紹介

場、それぞれに抽象論から技術論まで色々な議論の流れが存在する。ここでは冒頭で述べたような社会保障の環境を考え、社会保障政策を支える基盤として「連盟」の中で行われた論議について、ごくその一部を抜粋紹介しよう。もとより、そこで行われている議論は必ずしも整理されず、現場からの問題提起といったレベルの議論も多いが、一冊の報告書となってまとめられている。

「社会福祉事業—社会保障—課題と問題、そしてパースペクティブ」と題された報告書がこれである。その内容を以下に項目だけ列記してみる。訳注1)

### 1. 社会保障システムの中における家族

- (1) 家族の機能—期待と現実
- (2) 社会保障は家族の機能をどのように考慮したらよいか
- (3) 社会保障システムにおける女性の保障
- (4) 家族と失業
- (5) 幼児のいる家族に対する家事援助補完処遇

### 2. 家族扶養と社会給付

- (1) 家族扶養と社会給付
- (2) 扶養法改正のための論考
- (3) 教育融資上の問題
- (4) 欠損家族の児童扶養に関する公的保障
- (5) 家族援助給付と社会給付

### 3. 外国人労働者と家族

- (1) ドイツ連邦共和国内の外国人労働者とその家族
- (2) 外国人児童、青年の社会統合問題
- (3) 外国人家族の居住状態—市街化地区

の社会事業についての視点。

- (4) 外国人労働者とその家族の為の社会的助言と扶助上の問題。

- (5) 連邦共和国内の外人労働者の無業の妻の生活状況

### 4. 改革途上の青少年援助

- (1) 改革途上にある青少年援助
- (2) 親と子供の権利の間の緊張領域としての青少年援助
- (3) 予防的青少年援助の範囲内での青少年事業の課題
- (4) 児童の収容
- (5) 青少年援助の自己理解とその意義について

### 5. 市町村社会計画の課題

- (1) 市町村の全体的な開発の中での社会計画の課題
- (2) 建築誘導計画における社会計画の機能
- (3) 市町村内計画—市町村と任意の担当者との協力関係の形成の問題点と可能性
- (4) 連邦建築法による市民の参加
- (5) 社会計画のためのデータの保護と重要データの発掘

### 6. 外来 (Ambulante) 社会サービス

- (1) 外来社会サービス—社会的自立と社会保障への貢献
- (2) 外来社会介護サービスの課題と問題点
- (3) 社会介護サービスにおける社会福祉事業の機能
- (4) 市街地における外来社会福祉事業の新たな計画

- (5) 重度障害者の自宅内看護に対する非  
軍事的役務規定によるサービスの投  
入の可能性と問題点<sup>訳注2)</sup>

7. 老人の社会保障

- (1) 今日の老人をめぐる環境  
(2) 介護ニーズのリスクに対する保障の  
新規定  
(3) 家族内の要介護者 — 継続調査プロ  
ジェクトの経験から  
(4) 施設による介護か家族内での介護か  
(5) 施設での人間性

8. 障害者と精神疾患者の統合

- (1) 障害者と精神疾患者の統合 — その傾  
向と問題点  
(2) 社会精神医学的なサービス — 可能性  
と選択  
(3) 入院補助施設内の精神障害者と精神  
的疾患のおかれた状況  
(4) 施設ならびに家庭内での精神疾患  
障害者の看護の際の無償的援助の意  
義  
(5) 障害児と健常児の同一幼稚園におけ  
る統合教育の促進と限界

9. 一般化と専門化の間に立つ社会的職業

- (1) 一般化と専門化の間に立つ社会的職  
業  
(2) 高等専門学校の教育改革 — 学術的に  
基礎づけられた実践的な養成の問題  
点  
(3) 一般的な社会サービスと特殊な社会  
サービス：市民に対する効果的な援  
助の形成上の諸問題  
(4) 実践に対する養成責任  
(5) 社会福祉事業の目的と社会サービス

組織の現実の中での継続教育

これらの中でどこに関心を持つかは、そ  
れぞれ異なるであろう。市町村の社会計画  
や外来社会サービス、そして、老人の社会  
保障などが我々にとっての関心事であろう。  
そこで、ここではその中の老人の社会保障  
に関する議論の中の一つをとりあげ抜すい  
し抄訳してみる。

まず、基調報告を、ケルンの社会調査・  
社会政策研究所長、オットー・ブルーム教  
授が行ない、次に、我々にとって実は最も  
関心事である介護ニーズのリスクに対する  
保障の新規定が論じられている。これらに  
ついては、外来社会介護サービスと一緒に  
別の機会に論じることとし、家族における  
介護の調査結果にもとづく議論を紹介する。

家族における介護

インゲ・リュードス (ドイツ研究機  
構プロジェクトA16特別研究115  
共同研究者)

ドイツ研究機構の研究プロジェクトで70  
歳以上の寡婦ないしかん夫と同居している  
家族を140ケースとりあげて、我々は調  
査を行いました。場所は、ハンブルク市に  
隣接する人口66,000人の町です。質問  
内容は、家族特に介護する主婦、すなわち  
娘や嫁の生活状態に精神的ないし心理的変  
化や身体的な介護ニーズがどのように影響  
を与えたのかというものです。対象とした  
家族は2つに分けられ、第1のグループは  
同居する老人が身体的ないし精神的にかな



## 海外文献紹介

り障害が見られ、その為に包括的な介護や世話をしなければならぬ家族です。これは95ケースが該当します。他の45ケースは軽度ないしまったく病気ではないが、同居している老人を抱えた家族です。介護される当人と世話をを行う娘、嫁に対し、1年から1年半にわたってインタビューを行ないました。介護担当者は平均51歳です。一方、老人は83歳以上が半数であり、その内わけは男性17名女性123名となっています。介護担当者はこの場合、娘が97名、嫁が33名、孫と姪が10名でした。

老人の家庭内介護という問題に関係するようになって、私はこの問題に対して周囲に3つの異なる反応があることに気がつきました。

第1の反応は、今日、このような家庭内介護はもう多くないのだから、問題設定が適切でないという見方です。しかし、そのような彼らも現に、家庭に年寄りをひきとり、介護や世話を本当に献身的に行っている家族も存在すると聞いて驚かされるのです。

第2の反応は、今日の家族は年寄りに対する責任を容易に回避し、老人を見捨て、家族はもっぱら遺産に対する物質的な関心と高齢の家族成員に対する無関心として特色づけられると論じるものです。このような見解はしばしば老人福祉事業や病院関係の専門家が持っています。

3番目は、介護をする側にしろされる側にしろこの問題設定に現実に直面している人たちのものです。この場合、一般にはかって介護をしていた、ないし現在行ってい

る家族であり、また体力その他の低下によって将来、介護されることが必然であると思われる人々の抱えている見解です。一言で言えば、いつか一人でやっていけなくなった時、父や母とどうやっていくべきかという反応です。

これらの反応が対立しているように見えるのは、家族介護が広範囲にわたる問題だからです。連邦共和国では3世代家族はほんの一握りしかいません。連邦の統計によれば1974年でようやく全世帯の3%です。ただ、老人の増加と寡婦(カン夫)化によって、子供と老人が同居することは増加しそうです。現在でも75歳以上の婦人の場合、11.7%となっています。ただ、この統計の3世代家族の数は、<sup>1)</sup>もっぱら“年離れた子供”が親の面倒を見ているといった2世代家族を考慮に入れていません。<sup>2)</sup>さらに、一定期間だけ、年寄りの介護や世話を<sup>2)</sup>見るといふしばしばあるケースを反映していません。ローゼンマイヤーも老人の増加に伴ない、ふたたび子供、特に娘が<sup>3)</sup>老人の世話を<sup>3)</sup>するであろうと指摘しています。

また、専門家の中には現代の家族は老人を片すみに押しやり、老人の為にすすんで<sup>3)</sup>尽力しない方向に進んでいると考えるものもいます。しかし、その場合彼等の主張も限られた観察にもとづくものでしかありません。我々はこのプロジェクトで扶助の必要な身内の老人の介護を家族が引き受けている家族というものは、めったに公的な老齢扶助の制度によって援助を受けようとはしないし、むしろ明白な自給自足的生活を特色としていることを明らかにしていま

す。周知のように社会扶助、特にこの場合介護手当の給付は、有資格者の一部しか利用していません。つまり、社会扶助や老齢扶助の視野に入ってくるのは、持てる資源をつかいはたし、幾重にもかさなったあらゆる火だねによって、もはや老人の面倒をみる余裕のない家族が大多数だということなのです。

ところで、第3のグループ、すなわち、介護の当事者として反応している人々のことも見落せません。おそくとも、中年の終わり頃には、すべての息子や娘は援助を必要とする親の扶養という問題に直面するでしょう。家族は、多くの研究が明らかにしているように今日でも病氣や困った時に最初に当てにされるものなのです。ここで取り扱おうとするのは、まさにこのような家族<sup>4)</sup>です。家族の中で老人を世話するという事は、どのような意味があるのか。そのような家族にとって、どのような負担があるのか。介護の援助や軽減は誰に、どこへ行ったら斡旋してもらえるのか。このようなことが問題となるでしょう。

私は以下に、すでに、家族の中での介護を成立させ、一歩踏み出している家族内の現実を描写しようと思います。

### 同居の理由

親子の結びつきの中で同居するのは特に経済的困窮によるということは色々確かめられています。我々の研究でもそのことは一定の限定のもとに証明されました。大戦後の一般的な困窮状態が、多くの家族で同居のもとも原因となったことは間違いありません。そのような生活様式がその後

も続いている場合、金銭的より情緒的理由が影響しているようです。過去5年間に家庭に老人を引き取ったケースは、調査では23家族あります。その際、健康状態はどうであろうかという心配が同居の大きな要因となっています。

老人を家族で引き取り介護する動機は大別して3つになるでしょう。愛情、義務、成行きないし服従です。

1. 愛情は、これは終生むつまじい関係が続けたいという認識や母性愛の感情、援助が必要になった老人に対する思いやりです。

2. 義務、老人がかつて行った業績とのバランスや公平さを求める欲求や、死亡した一方の親から強いられた扶養の約束を根拠とした義務などの規範的な期待がこれに当たります。

3. 成行きないし服従

多くの場合に明らかなのは家族で介護を引き受けるのは、扶養することになる娘や嫁が最も抵抗の少ない道をさぐろうとした結果だということです。彼女たちは、たとえ、それによって生活が多少混乱しても、争いを避ける為に責任を負ったのです。たださしあたりかつての母子関係はこわれませんが、次第に老人の援助ニーズが高まるにしたがい役割上の葛藤が高くなるものです。

それぞれの家庭では多様な動機がからみ合いながら雰囲気や負担の限度を決定していますが、娘がどのようなことから老母の世話をしなければならなかったかによって、同居生活の質は異なってきます。娘が母親との間に何ら暖かい心のつながりがないのに、義務感から世話をしている場合もあれ

ば、母親との情愛による場合もあります。

## 問題の所在

家庭の中で老人を扶養する家族内の実情は、介護状況から生じる負担の程度によっています。負担の客観的な尺度を求めることは困難なことです。なぜなら、負担の程度は（介護）状況の解決にふり向けられる内外の資源によって影響を受けるからです。私の考えるところでは、居間や蓄えといった外的な生活条件や介護に対する心の準備、介護者の精神的肉体的な手腕、その他の家族や周囲の環境によって左右される連帯の程度などがこれに当たると考えます。

客観的な負担という考えを展開する場合に、もう一つやっかいなことがあります。それは期間の長短です。長いということはそれ自身負担です。期間が長びくにつれ、負担は大変な重荷となっていきます。

我々は、以下に、家族内介護の問題を6つに分けて論じてみることにします。

### 1. 存在

#### (a) 親の同居

家族内の緊張や負担の原因となったり、促進するものは非常に単純な事実、つまり同居ということにあります。老齢世代のメンバーとつねに一緒にいることは、若い家族にとって自分たちの子供と一緒にいるのとは異なった意味を持ちます。それは、核家族以外の者がそこにいるということ、そして、知らず知らずのうちに自分の立場がコントロールされてしまっているという感情です。若い家族はたとえば、おばあさんが眠いの他に他の家族はそうでもないという場合に、気を使わざるをえないでしょう。

娘が家事をいつ、どのように行なうかということや、娘が母親として子供にどのように強くないしやさしく接するかという問題は、つねに観察され、批判にさらされているのです。そして娘や嫁はつねに、そして一部にはほとんど気づかないで自己制御を強いられているのです。

#### (b) 不可避性

物覚えが悪くなったり、現実に対する志向を喪失するにしたいが、老人は次第に娘や嫁の前に顔を出したり、探したり、またある場合には1日中、そばについて離れなくなる可能性があります。介護する側の娘や嫁は、この老人から逃げ去ることがもう出来ないのではないかという感情を持つことになります。母親はまるで小さな子供のようになってしまう、どこでもまわりつくとされるようになるのです。

いつもくり返し聞く苦情や耳にたこが出来るほど同じことも聞かされる現実からのがれられないという感情を呼びおこしてしまうのです。脳の器質変化を被っている老人を介護しなければならない家では、これを最も猛烈に体験することでしょう。

### 2. 束縛

さらに家庭に介護担当者である娘や嫁が常に居なければならない必要から別の問題が出てきます。この必要性はむしろ老人の重度の精神的肉体的な障害の為の当然の配慮であるわけですが、なかには、娘の過度の心配から強制的に課せられている場合もしばしばあるのです。我々は、ここに第3のバリエーションを見い出します。老人が一人でいることを望まなかったり、不安や

助けのないことを強調しすぎて介護担当者である娘や嫁を家にはりつけてしまうのです。そこで、介護する女性は、社会の中で能力を発揮したり、教養を高めることが妨げられてしまう、そして、結局自分自身の人生をふいにしてしまうのではないかという気持ちにさせられてしまうのです。調査では、病気をしている老人のいる家族の約60%が社会的接触、すなわち、友人や親類との付き合いをある程度ないし、相当制限している現状があります。特に、相対的に低い社会経済的地位にある家族が、社会での種々の活動を控えてしまっているのです。

### 3. コミュニケーションの困難さ

これには2つの側面があります。1つは、老人の難聴の原因となっている聴覚上の意志疎通の困難さです。常に大きな声を出さなければならない努力と苦痛はもうそれだけで次の別の話しがいやになるほど人を消耗させるものです。同時に、大声は、誤解や緊張のきっかけになります。なぜなら、音の強さや話の繰り返しによっていらいらした口調になり何か老人が批判されているような気持ちにさせかねないからです。“耳が悪いのじゃないから、そんな大きな声ださないで下さい。誰に話してると思っているのですか”という会話になるのです。娘や嫁にしてみれば、一方で、不当に批判されているように感じるでしょうし、他方、短気や自制心のなさといった思いもかけない所作をしてしまう自分にも気づくのです。

コミュニケーションの困難にはもう一つ別の側面があります。それは会話の内容によってもたらされるものです。世代間の会

話は陳腐でしばしば前もってフィルターのかけられた日常生活の情報なので疲れてしまうのです。しかし、同時に、娘は、父や母を活動させ家族生活に統合する為に、会話をしなければならない義務を負っているように感じるのです。

### 4. 断念と余分の労働

社会的接触の制限の他に自発的な決定をおさえるということがあります。

例えば、休暇のプランをたてる時に問題となるようなことです。過去3年間に、病気の老人と同居する95家族中32家族が、もっぱら介護の任務を理由に休暇を取ることを断念しています。さらに14家族が全然休暇がとれない理由にこの点も影響していると答えています。これらの場合も老人の為に休暇が中止されているはずですが。

病気持ちの老人と同居する $\frac{1}{3}$ 以上の家族について、その家の介護担当者の娘や嫁は介護の仕事に加えて仕事をしています（完全就労17.9%、パート16.8%）。現在は職業に従事していない63名の婦人の中にも、同居者の介護の為に仕事を捨てた婦人が12名もいるのです。その内の4名は、この処置の為に経済上の補償を受けてっています。

老人の介護によって主婦に負わせている余分な仕事がインタビューの中で奇妙なことにそれほど話題になっていません。

娘や嫁自身がすでに高齢でその為にもはや仕事につくことが出来ない場合、介護状況による余分な仕事の負担ということはきわめて容易に話されるのです。

美的に不快な仕事、たとえば“おもらし”

やトイレを汚すなどの排泄の失敗の跡片付けは苦痛です。それは、その仕事自身というよりもむしろこの問題の持つ精神的な同情によってです。これはまた老人に対しても排泄のコントロールがきかないことによって、苦痛を与えることとなります。“私にとって、こんなことは何でもないが、父にとってどんなに身の毛もよだつほどなさけないことかと思えます”という介護者の発言にこれは代表されます。

一方、世代間の関係が緊張関係にあるような家族では、このような衛生領域でのコントロールがきかなくなる行動は、むしろ介護する娘や嫁に対する攻撃的な動作や挑発として受け取られます。

気に入らない仕事それ自体というよりも、多分にできごとの解釈や悲しむべき拒絶ないし挑発的なふるまいが負担の程度を決めるのです。このことが次の問題をもたらします。

#### 5. 矛盾した態度

この“矛盾した態度”というカテゴリーは介護する者にとってそれが起きた時に非常な困難をもたらすのでここで取り上げます。脳の器質変化が中程度顕在化すると多くの娘や嫁は、老人の反応や態度の示し方に見られる困惑させられるような変化を報告するものです。母親がしだいにトイレの使用にあたって忘れやすくなり、きたならしく、だらしなくなることを大変娘は怒ります。そして、母親はあらゆる忠告や連絡事項をすぐに忘れてしまうのです。ところが、同時に母親は娘の支出のすべてについて1ペニツヒにいたるまで弁明を要求する

のです。万一彼女に1グローセンでも借りようものなら、2週間たっても忘れません。

老人が完全に痴呆化していないような場合、娘や嫁は老人の精神状態を判断する決め手を見いだせません。例えば、老人が他人や他の家族成員に対してまったく別の行動をし、うそをついているような心配をしなければならぬような場合の一貫性のない行動に出会いおどろかされます。当然、彼女はどちらの現実を信じたらよいか自問します。とりわけ、中程度の顕在化である精神的な症候の場合発生する変化は異様で信じるに足りないように見えるのです。煩わしいのは、彼女が何も知らないという事実ではなくて、自分自身の下す観察結果についての疑問が強まることです。

自立性や持てる能力に大きな意味を見い出しているような老人の場合、しだいに援助が必要になっているという認識を明確な弱点と感じてしまう傾向があります<sup>5)</sup>。これが、自分自身に対する攻撃とともに、援助をしてくれる人、この場合、特に娘や嫁に対する攻撃を呼び起こすのです。見知らぬ人がいる場合、まるで普段の家庭の現実とは異なり、より本質的に積極的な印象を部外者が持つように、自己統制を利かし、一定の刺激を働かしているように思われます。精神的心理的に変化をし始めている老人との同居生活から生じる不断の緊張は、特にこのように中程度の症状の顕在化に際して問題となります。そして、これによって、介護者である娘や嫁は生活の満足度が低下するとともに、精神身体医学上のやっかいな態度を強め、明らかにストレス症状に陥

いるのです。このようなことは、特に老人の身体的な健康状態が逆に良好な場合におこるのです。老人が純粹に身体的な介護ニーズを持つ場合、ないし完全な老人性痴呆の場合、介護する者の心身の健康について目立った影響はないのです。

#### 6. 苦難と絶望

病んだ老人の介護は能力を保持することを努力目的としているか、それにも限りがあることも忍ばねばなりません。このことは介護する側に考え方の変化を起こさせます。そして、介護する努力の成果もかって描いたイメージとは結びつかなくなります。介護者は心身の能力の限界の中で老人を受容しなければなりません。たとえ、少しのあいだしか有効でなく、記憶の痕跡を死後にとどめないとしても、喜びを伝えたいものですが、これも同居生活を克服しようとする日々の努力の中で容易に失われやすい能力なのです。苦難や能力の消耗、将来への展望がないことによって、介護する者に不満足感を与えてしまうのです。そして、援助する家族成員の実際の成果に対して積極的な意味を見い出せなくしてしまうのです。

#### 負担の限界

女性の中には、相当重い負担にもかかわらず、自分の意思で老人の世話を見ようと決心したり、長期の同居によってそのような気持を持つにいたる人もあります。このような女性はどんな困難な事情にあろうと最後まで自分の任務を成就しようという用意があります。我々のプロジェクトでは過去3年間に、14件、10%だけが、施設収容の為に家庭介護を中止しています。ど

の程度の負担に耐えられるかということについて、26名の娘や嫁は、完全な寝たきり状態と答えています。また、常に失禁するようになったらもうお手上げだという女性が16名、老人が精神的に錯乱状態になれば、これはもう介護を断念する根拠になるであろうと考えている者が28名です。その際外部の援助や軽減をほとんどの場合求めません。病気の老人を抱える95家族の中のたった6家族が、篤志の婦人達 (Gemeindeschwester) や老人介護員の定期的な援助を受けています。また、その内の3家族は時々、元気にしているのか巡回して来るだけのサービスを受けています。

#### 家族の連帯性

老人にとって家族によって扶養されることは、多くの場合、収容施設では実現出来ないような木目の細かい保護状態や、個人の生活リズムや本人の欲求に応じた生活を実現することを意味します。また、老人の身心の能力を低下させないということについては、家庭内で長期にわたって家事や庭の手入れなどの一定の役割を与えることによってまだ役に立っているという気持をもたせることになるのです。一家のメンバーは、この行為を作業療法として理解しているとしても、老人にとっては孤独感や家族の負担になっているというような気持をやわらげるものなのです。

しかし、なんと言っても老人の内的経験と介護者である娘や嫁の現実の状況とは対立しています。彼女は不当に介護の仕事を負わされていないだろうか、彼女自身の自己実現が侵害されていないだろうかという

## 海外文献紹介

疑問がわきます。これらのことは基本的に家族の他のメンバーの連帯のあるなしに依存しています。与えられた家庭内の権限や役割の転嫁の為に、一人で介護の仕事に直面しているような娘や嫁は、しだいに介護ニーズが高まり老人の要求が高じるにしたがい、主人や子供に対する不誠実感になやまされます。すべてを同時にこなさなければならぬような中で、介護者は過度の要求に追われ、精神的にも肉体的にも消耗し尽すのです。ただ、女性が、他の家族のメンバーに介護の責任感を持たせるのに成功するならば、一家の共同性や結びつきという喜ぶべき結果を生み出します。これが、負担と容易なるざる介護環境のつり合いを再び是正することになるのです。

単に核家族の援助だけが介護の為に重要なものではありません。老人の子供である兄弟姉妹が、休暇中の代理や1日ないし数時間の手助けであろうと介護負担を分担してくれるならば、娘や嫁の負担は軽減されるでしょう。

しかし、このような家族の連帯の形は比較的まれなのです。なぜなら、このように介護する家族とその兄弟姉妹（老人の子供にあたる）が近接して居をかまえているのは全家族の40%程度だからです。また、我々の調査の場合、一人子は35%でした。

しかし、たとえ兄弟姉妹がいたとしても、介護する家族と他の親類との間には、相互扶助の実施を封じてしまうような衝突がしばしばあるものです。

### 家庭内介護の成立条件

居住環境と社会経済的な条件

同居生活の質に影響を与えるのは、内的な動機や家族の連帯だけではなく居住環境や経済状態といった外的な与件も重要な役割を果たします。家族は主として一軒家に住んでいます（約70%）。そして、自分の居間を持っている老人は10名を数えます。

介護している家族の収入状態は、比較的高いもの、中間、比較的低いものがそれぞれ同じくらいの比率で分布しています。すなわち、42例が高く、48例が中間、45例が比較的低い収入を得ています。この場合、老人自身の収入は勘定に入っていません。

老人の年金収入は、ようやく40%が800～1,200 DMを得ています。約 $\frac{1}{4}$ が、月800 DM以下の収入で、中には3人ほど子供にもっぱら扶養されている者もおります。約20%が1,200～1,600 DMの月収を得、18%が、1,600 DM以上の所得があります。

私にとって興味深いのは家族内の金銭的な取り扱いについて規則があるように見えることです。老人の約75%は自分の年金を自分で管理しています。そして、相当額を多かれ少なかれ家に入れていきます。140家族中51家族ではこの拠出は実際の生活の糧として計上しています。それで、例えば、87歳の老女が娘に200 DMの介護料を渡し、それによって、食事や光熱費、生活関連費すべての費用を食事も少ないことも考えに入れてまかなってくれと要求するのです。娘の要求で50 DMを結局追加し、老女の手に残る年金は800 DMとな

ります。このような例は珍しいことではありません。ただ我々が問題とした老人のほとんどは、自分自身で物を購入することなどほとんど出来ないのですから、このような実際の生活維持費との関連性はなくなっているのです。そこで、介護する娘や嫁は一定の適切な拠出を要求すべきか、シンボリックな拠出の一部としてこれで満足しようか内心困惑することになります。老人がそうでなくても家計や家族の生活態度や生活水準に批判的になり、対立しているような場合は特に、お金など断念した方がよほどましであると思う介護者は多いものです。

娘が、上で述べたような形で老人が蓄えた金を一度に譲渡されることが確実であるなら、大して問題はないでしょう。しかし、老人が余った金を他の兄弟姉妹や親類に贈ってしまうような場合、激怒にかられるものです。そのような状況は、部分的には、老人とその最も近い介護者の間の手に負えない緊張関係によってもたらされたものでしょう。しだいに介護ニーズは高まっているという認識は押しつけられ、同様に、介護する娘や嫁の実際の働きも悪くなるのです。

ただ、このことは他の実情に対してシンボリックな反映かもしれません。よくあることですが、あまり愛されていない子供は、母の愛情と承認を何とか得んがために介護を喜んで引き受けるのです。人生の上で不利益の経験は、このような経済的な状況、介護者に対して厳しく、他の兄弟姉妹に対して寛大であるというように、繰り返し起

こるものなのです。

金銭は、特定の介護の働きについて評価するのか不承認であるのかを示すシンボルとして、非常に重要な役割を演じることもあるかもしれません。

### 介護手当 訳注 3)

私は、これに関して州労働裁判所ないし連邦社会扶助法 69 条による介護料の認可についての経験から論じてみます。介護料は、いわば家族介護というものがより大きな連帯共同体、すなわち、国や社会によって称賛されるべきものだということを象徴化しているものと言えます。調査では病気の老人を抱える家族の中で 18 名の老人が介護給付を受け取っています。盲人扶助は 3 名です。これは、他の場合にも資格要件は満たされるにもかかわらずなのです。全体の調査では 28 人が介護料、6 名が盲人扶助の受給者です。介護料の給付は 50 ~ 244 DM が支給されます。この制度について知られていないという事の他に、扶助法上ないし手続上の問題が介護手当制度の権利の履行に影響を与えています。

1. もっぱら、介護手当の申請によって兄弟姉妹の所得状態が厳密にテストされるというイメージが、多くの場合申請を躊躇させているのです。そして、介護者は、家族内の争いを心配し、また、自分達が母親の介護によって懐を豊かにしようとしているのではないかという他人の非難を恐れるのです。

2. 就業していない介護者の場合、娘に比べて嫁は不利となります。扶養義務のテストの際、家族収入ではなく、扶養義務の



ある息子の収入が規準となるからです。

3. 年金が生計費の上昇にしたがって引き上げられるのに、介護手当は減らされるということでは、介護者の怒りとともに無理解をもたらすことになります。収入制限の観点から法的に異議のない社会事務当局の処置も、連邦社会扶助法の69条の立法上の意図とは相容れないと言えます。介護者の側に立てば、生計費の上昇によって、その努力の傾注はさらに価値のないものに見えてくることを意味するのです。

4. 身体上の差障りが、心理的精神的な損失や支障よりも給付についての客観的な前提として考慮されています。ところが、介護ニーズをだいたいにおいて証明し介護する家族の負担に影響を与えるのは後者なのです。

5. 介護手当通知を介護ニーズの段階づけを行う根拠の言明なしに送るという社会行政上の慣例は家族の無知を利用し、客観的な前提条件が存在しているのに、適切な介護手当の引き上げ申請を妨げることになります。

介護ニーズの範囲を決める検査は一定の期間をおいて行われていません。

## 結 論

すでに見てきたように、我々が問題として取り上げた家族が公的な老齢扶助や社会扶助の領域からの助けをほとんど要求していないからと言って、そのことから援助を必要としていないのだと推論することは間違いでしょう。我々が取り上げた女性の内110名はより多くの援助を国に期待しています。それによって家族の中で老人を扶養

することが可能になるのです。

彼女たちは、自分達の努力の傾注によって国が相当な額の費用を節約出来ていることを承知しています。この点を試算によって明らかにします。

我々の調査した病気の老人と同居する家族がもし、さらに12カ月間介護を引き受けてもらうとすると、国にとって約860,000 DMの收容費の節減につながると思われます。老人の年金は、仮の介護価格の2,000 DMに比較され得るでしょう。一方、收容でない場合在宅の介護料として、1年で22,800 DMが支払われることになるでしょう。

ローゼンマイヤーは、家族の援助の必要性を強調しています。なぜなら、特定の人を助ける為に、この介護者を助けなければならないし、このような構造上、すなわち役割上の地位は物質的、精神的、道徳的に支えられなければならないと論じています。高齢者の問題は同時にそれに対する反応の問題としてとらえられるべきであり、扶養によって生じる負担は扶養する人に示されるべきであるとも論じています。そこで重要なのは、介護費の支払い上の新たな規定では、家族による介護は“給付”と承認され、社会保険トレガーによってそれに見合った支払いを行うということです。“介護”の概念は、この場合、第1義的に体の状態や身体的な侵害に結びつけられるべきではありません。介護を容易でないものに行っているのは、身のまわりの洗たくや手伝いではなく、全体の扶助なのです。このような遂行を金銭的に称賛することによって、

連帯共同体の崩壊が家族にまで及ぶということはありません、むしろ家族の中で介護の用意するということが強化されるでしょう。

ただ、介護や扶養の経済的な承認だけが必要なわけではありません。補完的な人的及び手段的な援護もまた家族で介護する者の負担を和らげ、重い負担に対して心身両面にわたる余裕を確保させるのです。そこで、最も肝心な援護は休暇や介護者の病気の場合の一時的な収容の為に、介護ホームにゲストベットが用意されていればということです。短期間、ないし数週間、家の中で介護を完全に引き受けてくれるような介護の助力圏の形成も好ましいものです。このような企てがうまく行くことをフランクフルトの“Mütternotdienst”の行動が示しています。我々の理解するところでは、家族にとって老人介護員やゲマインデシュヴェスター（*Gemeineschwester*）などの婦人篤志家の短期の投入は洗濯やベットメイキングなどで役には立つでしょう。しかし、その中で本当の意味で、役に立つのは、介護者である娘や嫁に休息を与え、距離を見いだし、新たな活力を蓄積するきっかけを与える人たちです。ソーシャルステーション（老人医療センター）の設立目的の中で、この点は重要な活動領域となるでしょう。短期の介護を行う施設が広がれば、負担の軽減や介護準備の強化をもたらします。これによって、就労と老人の介護を長期にわたってそれぞれ両立出来るようになるでしょう。従来、これは独身の娘の場合などにしばしば、悲痛な葛藤の原因となっていたも

のです。

私は家族内の諸資源を強化することが重要だと考えます。公的な老人援助の共働者は家人に対して老人の代理人と思われる場合が多いようです。私も女性の老人介護員から次のようなことを聞きます。

彼女たちによれば、家族との接触は、老人が成長した我が子が怠慢であることを怒るのを聞き、一方、子供の方から気むずかしい親への怒りを聞くということになってしまうということです。ですから、両者の間に立って、中立的立場を維持することは大変困難になります。両方にはそれぞれ自分の考える現実があり、外部の介護員の認知はかならずしも生活リアリティーを反映していないということを見過ぎしがちです。老齢問題は、それ自身独立した領域として考えるのではなく、老人とともに介護する側にも同じように目を向けることが重要で<sup>7)</sup>す。

親についての全般的な世話という問題は、子供がしだいに成長して手がかかなくなり家族の夫婦内役割分担について一部軽減された時などに初めて発生するものです。このようなことを予め経験しなかったような場合、自分の子供や主人の協力態勢が整わず、また娘や嫁も家族内の資源を生かすことが出来なくなるものです。そこで重要な課題は、このような学習過程を家族全員にほどこすということです。

私は必ずしも、家族で介護をという新しいイデオロギーを弁護しているかのような印象を与えたいわけではありません。しかし、出来る限りの世話と施設内老人扶助に替

## 海外文献紹介

わり得る実際的な道を視野の中に入れていくことが大変重要だと思えるのです。ここで大要を記した問題の一部は、近隣に住む身内の老人を介護したり世話するような家族にも妥当することでしょう。

(原注)

- (1) Zimmermann, R. E. : Alter und Hilfsbedürftigkeit, Stuttgart 1977
- (2) WSI-Studien : Die Lebenslage älterer Menschen in der BRD. Wirtschafts- und Sozialwissenschaftliches Institut des Deutschen Gewerkschaftsbundes, Köln 1976
- (3) Rosenmayr, H. und L. : Der alte Mensch in der Gesellschaft, Reinbek 1978
- (4) Zimmermann, R. E. a. a. O., S. 132
- (5) Rosenmayr, H. und L., a. a. O.
- (6) Rosenmayr, L. : Familäre und außerfamiliäre Betreuung älterer Menschen - Alternative oder Ergänzung. In : Fellingner, K. (Hrsg.) : Altenhilfe - ein kooperatives Problem, Wien 1975
- (7) Rosenmayr, L. : a.a.O., S.33

いままで住み慣れた所で介護されるためには、家族の援助が必要です。ただ、家族は、それに応える際に老人の承認と我々の援助を必要としているのです。

訳注 1 )

Soziale Arbeit-Soziale Sicherheit Aufgaben, Probleme, Perspektiven  
Gesamthericht über dem 69. Deutschen Fürsorgetag 1980 in Frankfurt/Main 23.-25. April 1980. Schriften Des Deutschen Vereins Für Öffentliche Und Private Fürsorge.

訳注 2 )

非軍事的役務規定 (Zivildienst) とは宗教などによる良心的兵役拒否者に課せられる役務で兵役期間内で代役を行なう。内容は、一般の福祉に関する奉仕。

訳注 3 )

連邦社会扶助法 69 条は、68 条とともに介護扶助 (Hilfe zur Pflege) に関する規定である。

疾病にしる障害にしる、介護のニーズのある者に対しては扶助が行なわれなければならない。この場合の介護ニーズとは、人の手を借りなければ、日常生活が維持出来ない状態を指すが、長期にわたっていることが条件である。法律の趣旨としては、家族や近隣による介護によって、施設介護よりも親密な人々による介護形態を促進しようとするものである。そして、家族や近隣の中で、それぞれの自助の促進をはかるこ

とが可能であるし、今後のより人間的な介護の為にも必要であるという考えを基盤としている。これは外来社会サービスの発想と同じものと言えよう。

日常生活を営んできた家族や近隣と社会サービス施設を閉鎖的な関係とするのではなく、かつての生活の場と連続した社会サービスを施設の中間に置くことによって在宅介護を軸に多様な介護のチャンネルを確保するということが目的なのである。

給付の内容は介護担当者の出費を一定限補償したり、さらに、直接、間接の出費、例えば、車代、余計にかかったクリーニング代、衣服代、子供を介護の為に幼稚園に入園させる費用等も算定されることになる。

また、看護婦や老人介護人を依頼した際の費用支弁、ベッド、寝椅子、つえ等の支給も行なわれる。

69条3項4項が、ここで問題となっている介護手当である。この手当は実際の支出とは関係なしに、そして証明なしに有資格者には介護手当を支払うというものである。これは家族内介護者の労に報いる為に出される。

手当の額は、各州政府大臣によって構成された連邦参議院の同意を得た連邦政府法規命令によって2年おきに改正される。82年時点では276DMである。特定の介護状況に応じて手当は増額され、最高750DMまで増額される。(69条第4項, 3, 1982年1月1日より)これは盲人介護と同額である。反対に、ディ・センター等で部分的に施設を利用している場合に、この介護手当は減額される。なぜなら、介

護担当者はそのような施設によって負担が軽減されているからである。(Vgl. Fund-Stellen-und Inhaltsnachweis, Arbeits-und Sozialrecht. Standl. Juli 1982. S.39-40.)

介護扶助は、1974年当時、全社会扶助支出71.3億DMの30.2%(約21.5億DM)で、生計費扶助に次いで支出額の高いものであった。一方、介護手当は3.7%(2.6億DM)であった。また、施設関係では、54.5%が介護扶助であった。1981年には、全支出147億DMの33.2%(49億DM)が介護扶助であり、全項目中支出額は第1位である。一方、介護手当は4.5%(6.7億DM)に増加し、施設関係支出の51.8%が介護扶助と割合は低下している。

全体の介護扶助の増加は、介護費の増額も影響しているが、根本的には恒常的な施設のコスト高が原因である。受給者一人当たりのコストは1963年では施設外の場合、平均1,000DM弱であったのが、1973年には1,490DMとなっている。ところが、同じ時期に、施設内では3,500DMから9,000DMに増加し、1977年には施設外で2,526DM施設内で14,469DMとなっている。このような施設外受給者のコストに対して著しい増加を示す施設内受給者コストという現実も、家族内介護への移行、促進という点で注意されるべきことであろう。(vgl. Wirtschaft und Statistik. 10/1975, S.698, 11/1982, S844. Willi Hilfer Das System Sozialer Alterssicherung in der Bundesrepublik Deutschland.

海外文献紹介

**Juristischer Anspruch und Soziale  
Wirklichkeit.** 1981, S230-233)

訳注4)

母親休養事業としては、すでに1950年

に、エリー・ホイスクナップ(Elly  
Heuss-Knapp) ホイス大統領夫人が設立  
している。事業内容は母親の保養や休養の  
促進助成。

## 海外社会

## 英国高齢者世帯の所得と世帯支出 (Department of

	高齢者世帯平均所得額 (週, ポンド)			一般世帯の所得に対する倍率 (倍)					
	高齢男子 単身世帯	高齢女子 単身世帯	高齢男女 2人世帯	対全世帯			対同型世帯		
				高齢男子	高齢女子	高齢男女	高齢男子	高齢女子	高齢男女
1972年	1 5.7 7	1 2.8 5	2 4.5 6	1.0 7	0.8 7	1.6 7	0.5 1	0.5 2	0.5 2
73	1 9.0 2	1 4.4 1	2 8.4 1	1.0 9	0.8 2	1.6 2	0.5 5	0.4 9	0.5 0
74	2 0.5 0	1 7.2 1	3 4.3 4	1.0 0	0.8 4	1.6 7	0.4 5	0.4 8	0.5 2
75	2 5.4 8	2 2.7 7	4 2.7 0	0.9 8	0.8 8	1.6 5	0.4 4	0.5 4	0.5 0
76	2 7.2 4	2 6.4 5	4 8.5 4	0.9 1	0.8 8	1.6 2	0.4 2	0.5 7	0.5 0
77	3 3.5 1	2 9.6 0	5 6.2 0	1.0 0	0.8 8	1.6 7	0.4 8	0.5 3	0.5 3
78	3 7.3 2	3 3.6 9	6 0.3 4	0.9 6	0.8 6	1.5 4	0.5 0	0.5 3	0.4 9
79	4 3.9 3	3 7.4 7	6 5.5 5	0.9 9	0.8 4	1.4 7	0.5 0	0.5 1	0.4 6
80	5 1.4 5	4 4.8 7	7 9.4 0	0.9 5	0.8 3	1.4 6	0.4 8	0.5 3	0.4 6

- (注) 1. 所得額は税, 社会保険料等を含む総額  
 2. 高齢男子単身世帯は年齢65歳以上の男子1人の世帯。高齢女子単身世帯は年齢60歳以上の女子1人の世帯。高齢男女2人世帯は1972~77年は世帯主年齢65歳以上の男女2人より成る世帯, 1978~80年は男女2人より成るリタイア世帯。  
 3. 一般世帯に対する所得倍率の対全世帯は全世帯平均1人当り所得額に対するものであり, 対同型世帯は, 高齢男子は65歳未満男子単身世帯, 高齢女子は60歳未満女子単身世帯, 高齢男女は1972~77年は世帯主年齢65歳未満の男女2人世帯, 1978~80年は男女2人より成る非リタイア世帯の平均所得額に対するものである。

	高齢男子単身世帯			高齢女子単身世帯			高齢男女2人世帯		
	1972年	1976	1980	1972年	1976	1980	1972年	1976	1980
所得総額	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0
賃金・給料	1 0.6	8.4	9.6	8.7	9.0	6.1	2 1.6	1 7.4	9.1
自営業	2.2	0.8	2.8	1.4	0.8	—	1.6	2.0	0.4
資産	1 5.0	8.4	1 1.9	1 3.2	1 2.1	9.9	1 1.7	9.7	9.8
年金(社会 保障以外)	2 1.9	1 9.0	1 4.4	9.7	8.7	1 1.1	1 6.3	1 6.0	1 9.9
社会保 障給付	4 5.1	5 4.7	5 1.5	5 9.0	5 9.7	6 2.8	4 3.3	4 7.4	5 3.3
帰属所得	5.1	8.2	9.4	6.4	8.8	9.6	5.3	7.1	7.3
その他	0.1	0.5	0.4	1.6	0.9	0.5	0.2	0.4	0.1

- (注) 1. 帰属所得は, 自己所有住宅等に関するものである  
 2. 高齢男女2人世帯の1980年計数は1972, 1976年計数と接続しない。

## 保 障 統 計 (イギリス)

Employment "Family Expenditure Survey" による)

	高齢者世帯平均世帯支出額 (週, ポンド)			一般世帯の世帯支出に対する倍率 (倍)					
	高齢男子	高齢女子	高齢男女	対 全 世 帯			対 同 型 世 帯		
	単身世帯	単身世帯	2人世帯	高齢男子	高齢女子	高齢男女	高齢男子	高齢女子	高齢男女
1972年	13.01	11.74	22.71	1.08	0.98	1.89	0.54	0.55	0.63
73	15.46	13.55	24.82	1.11	0.97	1.79	0.57	0.61	0.59
74	18.02	16.18	29.65	1.11	0.99	1.82	0.54	0.57	0.61
75	20.56	19.97	34.80	1.06	1.03	1.79	0.52	0.61	0.61
76	23.18	23.37	41.42	1.03	1.04	1.84	0.54	0.60	0.63
77	29.27	26.36	48.54	1.13	1.01	1.87	0.58	0.60	0.64
78	31.46	29.13	50.99	1.06	0.99	1.73	0.58	0.60	0.60
79	34.16	33.18	57.38	0.98	0.95	1.65	0.52	0.58	0.55
80	42.06	39.33	70.95	1.03	0.97	1.74	0.58	0.61	0.59
80*	13.65	12.77	23.03	•	•	•	•	•	•

- (注) 1. 世帯支出には所得税, 社会保険拠出, 住宅購入・改修費, 生命保険料, スーパー・アニメーション拠出, 共済会, 疾病クラブ等の会費, 貯蓄投資等は含まれていない。  
 2. 高齢男女2人世帯の1972~77年計数と1978~80年計数は接続していない。  
 3. 1980\*は1972年価格による計数である。

	高齢男子単身世帯		高齢女子単身世帯		高齢男女2人世帯		一般世帯(1980年)		
	1972年	1980	1972年	1980	1972年	1980	男子単身	女子単身	男女2人
世帯支出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住 居	21.8	29.6	25.8	29.1	16.8	19.3	17.5	21.5	14.9
光 熱	9.5	9.9	12.3	11.0	8.7	8.5	4.7	6.4	5.1
食 料	25.9	23.1	27.7	24.0	27.1	25.1	17.4	18.9	20.3
アルコール	4.3	4.8	0.9	1.0	4.1	3.4	9.6	2.8	5.3
タバコ	5.6	3.8	1.5	1.3	4.0	3.0	3.7	2.3	2.9
衣類, はき物	3.9	4.7	6.6	5.7	7.1	6.1	5.4	9.0	7.5
耐久世帯財	7.8	3.9	4.2	4.3	6.4	5.9	6.2	6.3	8.4
その他の財	5.8	5.9	6.5	7.0	6.6	7.3	5.6	8.0	7.7
交通, 車購入	5.5	4.7	4.1	3.8	8.8	11.2	18.0	14.4	16.3
サービス	9.5	9.6	10.4	12.7	10.4	10.1	11.8	10.1	11.5
そ の 他	0.1	••	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2

- (注) 1. 住居は地代・家賃, 地方税, 水道料, 修理・維持費等  
 2. 耐久世帯財は家具, 敷物, テレビ, ラジオ, テープレコーダー, レコード, テープ, ガス・電気器具, 陶器類で修理費等を含む  
 3. サービスには郵便, 電信, 電話, 映画, 劇, スポーツ, TV, 家事手伝, 理容, クリーニング, 教育, 訓練, 医療, 寄附, 贈与, ホテル, 休日の費用等を含む。  
 4. 高齢男女2人世帯の1980年計数は1972年計数と接続しない。  
 5. 一般世帯の男子単身は65歳未満, 女子単身は60歳未満, 男女2人は非リタイヤー世帯。

(曾原利満 社会保障研究所主任研究員)

## 海外社会保障カレント・トピックス(7)

1982年10～12月

### 厚生省大臣官房国際課

#### はじめに

今回のトピックスは、前回の続編とも言ふべきもので、欧米各国における社会保障経費のための具体的施策の進捗状況を紹介する。

まず、アメリカでは、OASDI（社会保障老齢・遺族保険）基金の財政が悪化し、年金改革問題が緊急課題となっているが、今回は、OASDI基金の現状と、「社会保障年金改革国民審議会」における審議状況についての情報を入手した。

また、西ドイツでは、新政府（コール首相＝CDU/USU/FDP中道連立政権）が10月27日、従来の83年度予算（シュミット前首相主導による予算案）代えて新しい83年度予算案及び82年度第二次補正予算を閣議決定し、軌道修正が図られることとなった。

一方、フランスでは、ベルゴボア新国民連帯大臣による待望の社会保障赤字対策が具体化し始め、関連法案が9月29日閣議決定され、今後実行に移されることとなろう。

さらに、イギリスでは、サッチャー保守党政権下において、財政悪化に対応して

NHS（国営医療事業）の改革が議論されたことが注目されよう。併せて、外国人に対するNHSの有料化について触れたい。

最後に、スウェーデンでは、総選挙の結果、社民党が6年ぶりに政権復帰し、バルメ新内閣が発足した。今回は、この新首相の所信表明演説を紹介する。

#### 1. アメリカーOASDI基金の財政悪化と年金改革問題

##### A 老齢年金基金の支払資金借入れ開始

かねて支払超過が続いていたOASDI Trust Fund（社会保障老齢・遺族保険信託基金）の財政は、経済の低迷を受けて悪化を続け、11月支払い分から支払資金不足に陥ることが明らかとなった。かかる事態はつとに指摘されてきたことであり、81年12月の社会保障法改正により、障害保険基金ないしは病院保険基金からの借入れが認められているため、3,400万人に上る老齢・遺族年金受給者に対する年金支給の遅延等の事態は回避されている。

しかし、社会保障信託基金間の資金貸借権限は83年6月までの暫定的措置であり、また、仮にこの措置が延長されたとしても、



財政規模の小さい障害保険基金からの借入れには限度があり、一方の病院保険基金財政は医療費の高騰により早晩脆弱化することが予測されていることから、問題の解決にはならない。年金改革は、いわば「待ったなし」の状況にあると言える。

## B 年金改革審議状況

年金改革審議会は11月11日から13日までの3日間公開審議を行ったが、第一の関門とも言うべき、本問題の規模(1983～89年の7年間に1,500億ドル～2,000億ドルの財政対策が必要であるという事実認識)について合意が得られたものの、個別の具体案については一般的審議を行うにとどまった。このため、最終回として予定されている12月10日の会合においても、意見書の取りまとめは困難であり、会合後も意見調整を続けた上、いくつかの選択肢の提示に留まるとの見方が強まっている。

なお、今回会合の舞台裏において民主党系委員は、1990年に予定されている社会保険税率引上げ(現行6.7%→7.65%)を1984年に繰り下げ、相当分を個人消費税の引下げ補填することを主体とし、その他生計量調整実施期の3か月繰り下げ、新たに連邦公務員となる者等への適用拡大、2020年における社会保障税率0.5%引上げ、年金による貸金代替率の引上げなどを内容とする改革案パッケージを示したが、ドール委員(共和党、上院財政委員長)ははじめ共和党系委員は、社会保障税引上げにウェイトがかかりすぎるとして、これを退けたと報じられている。(在米日本大使館

水田書記官からの報告)

## 2. 西ドイツ—83年度新予算案閣議決定

新政府(コール首相)は、10月27日、従来の83年度予算案に代えて、新連立与党(CDU/CSU/FDP)間交渉における合意事項等を踏まえた新しい83年度予算案及び82年度第二次補正予算を閣議決定した。

83年度新予算案は、歳出規模2,538億マルク(対前年度伸び率2.9%)で、旧政権(シュミット社民党政権)下の83年度予算案に比較し、約130億マルクにのぼる新規公債増額発行を見込んでいる。これは社会保障分野を中心に56億マルクの更なる歳出削減を図っているにもかかわらず、83年暫定経済見通しの下方修正(実質経済成長率3%→0%、平均失業者数185万人→235万人)により、93億マルクの税込減と失業手当増等を中心とした90億マルク程度の歳出増が見込まれていることによる。なお、本予算案は、11月10日議会に提出される予定であり、そのうちの社会保障分野の概要は次のとおりである。

- (a) 失業保険料の引上げ(現行4%→4.6%)等を通じ、連邦雇用庁への国庫補助金を減額する(12.6億マルクの節約)
- (b) 児童手当の減額(9.8億マルクの節約)
- (c) 公務員給与の上昇幅を、83年度については民間ベース等にかかわらず2%に固定する(7.5億マルクの節約)
- (d) 年金調整時期の6か月延期(3.8億マルクの節約)

- (e) 住宅手当の見直し(0.6億マルクの節約)など

土台としつつ、更に社会保障分野を中心に56億マルク程度の歳出削減措置を講じていることが、大きな特色である。

### 3. フランス—社会保障赤字対策

前回は述べたように、6月末の内閣改造により、社会問題・国民連帯大臣となったベルゴボア氏にとって、社会保障の赤字、失業保険の赤字をいかに解決するかが主な使命の一つであった。すなわち、社会保障会計(健康保険、家族手当、老齢年金、住宅手当)は、増大する健康保険支出(年率20%の増加)、各種手当の引上げ等により、83年末までに300億フラン(1兆24億円)の赤字が予想されており、この赤字対策が政府の緊急課題の一つとなっていた。

独立採算を原則とする社会保障制度では、労使双方の掛金引上げにより収支を均衡させるのが原則であるが、労働者側は、6月以降行っている賃金・物価凍結による購買力(実質賃金)の低下を理由に、社会保障掛金の引上げには強く反対しており、一方、企業側は4月に政府と、83年7月まで企業の社会負担は増加させない旨の約束をとりつけているので、政府としては、労使双方の掛金引上げによる社会保障会計の収支均衡は諦めざるを得なかった。また、恒常的赤字部門に対しては一部国庫負担を行っているが、これ以上ふやすことも緊縮予算の中では困難であったため、結局、個人、企業、国庫の負担増を伴わない策として、

今回の一連の措置が決定される結果となった。

ベルゴボア社会問題・国民連帯大臣が提出し、閣議決定された赤字対策は、新たな施策による収入増加策と経済節約により、83年度の社会保障会計の赤字を穴埋めし、収支を均衡させることをねらったもので、その概要は次のとおりである。

#### A 収入増加対策

- (a) 入院費(1日当たり20フラン)の徴収
- (b) たばこ・アルコール類に対する特別付加金(病気の原因となると考えられるため)
- (c) 医療品広告課税
- (d) 繰り上げ退職者に対する社会保障掛金の引上げ
- (e) 公務員・農業従事者の掛金の一般給与所得者並みの引上げ

#### B 経費節約対策

- (a) 政府の目標とする8%の物価上昇率内に病院経費、病院勤務者の給与増加を抑えること。
- (b) 家族手当、最低老齢年金等の給付の増額率もインフレ率内に抑制する。

#### C その他の政策

- (a) 成人身体障害者に対する諸手当を全額国庫負担とすること。
- (b) 眼鏡、義歯を保険対象とする。

### 4. イギリス—NHSの動向

サッチャー内閣のシンクタンクと呼ばれている中央政策検討スタッフ(Central Policy Review Staff)が抜本的な財政

支出案に関するレポートをまとめた。このうち、NHSについては、「NHSを廃止して私保険制度へ移行する。しかし、低所得者がカバーされない恐れがあるので、強制的最低保障の私保険制度を合せて導入する。また、一部負担金制度も導入する。これにより、82年度予算100億ポンドのうち30～40億ポンド節約できる」としている。

このレポートにより英国全土は騒然となり、野党である労働党、自由党はともに、NHSは英国が創出した最も優れた制度で国家の安定の基本であり、NHSの拡充こそむしろ必要であると主張した。また、保守党内部においても意見が大きく分れたが、NHSを支持する世論を考慮して、サッチャー首相は、10月8日、ブライトンでの党大会でNHSの将来にわたっての堅持を約して、保守党内部にあった意見の対立に終止符を打った。

しかし、NHSの財政問題は相変わらず存しており、今後、(a)私的診療の振興策、(b)病院経営の合理化・効率化（クリーニング、給食等の民間委託、新規採用の凍結等）、(c)NHSの増収対策（一部負担金の引上げ、ペイベッド料金の引上げ等）が検討されていくものと予想される。

これとは別に、経費節減策の一環として、外国人に対するNHS有料化に関する規則が制定され、10月1日から施行されることとなったが、その概要は次のとおりである。

(a) 外国人がNHSに属する病院において診療を受けた場合、当該外国人等から料

金を徴収する。

- (b) 有料化の対象から除外される外国人
- (i) EC、相互医療保障協定締結国等の国民
  - (ii) 次のいずれかに該当する者及びその配偶者と子供
    - ・英国にビジネスを行う主要な事務所を有している雇主に雇用される者
    - ・英国に既に1年以上居住している者
    - ・外交官
    - ・難民等

(注) 子供は、16才以下又は19才以上であってフルタイムの教育を受けている者に限る。

- (c) 次に該当する医療は、料金を課さない。
- (i) 救急医療。但し、初期の手当のみで、入院後は料金を徴収する。
  - (ii) コレラ、ペスト等伝染病の治療
  - (iii) 法律に基づく強制的な性病、精神病の治療

したがって、本規則施行後は、日本人のうち、短期訪問者及び渡英後1年に満たない者は有料化の対象となる。

## 5. スウェーデン—パルメ新内閣発足

去る9月19日に行われた総選挙において、349議席のうち166議席を獲得した社民党が、6年ぶりの政権復帰を果たした。社民党は、1932年から1976年まで、実に44年の長きに渡り、政権を担当してきたが、76年の総選挙に負けてその座を明け渡していた。

(参考)	1979~82年	1982~85年
保守党	73名	86名
中央党	64名	56名
自由党	38名	21名
社民党	154名	166名
共産党	20名	20名
総員	349名	349名

社民党党首ウーロフ・パルメは、1983/83年度国会開会後、10月8日に、施政方針演説を行うとともに、新閣僚名簿を発表した。

社民党は、選挙戦において、政府の社会保障分野における削減策を攻撃し、「年金を守れ」、「健康保険を守れ」「児童手当を守れ」を選挙スローガンとしてきたが、国会における所信表明演説においても、次のとおり指摘している。

- (a) 前政権の削減政策は福祉の基礎を掘り崩している。
- (b) 平価の切下げは、一時的な物価の上昇、生活水準の低下を招くが、生産・雇用の増大のため、国民は耐えてほしい。負担は公正に、国民全体で支えるべきである。
- (c) 健康保険における待機期間の導入は廃棄する。

- (d) 年金の価値は守る。
- (e) 児童福祉の切下げはしない。
- (f) 前政権の下、福祉は崩れ始めたので、これをくい止め、現在、社会保障のためにこれ以上の歳出を行う余地はないが、低下することは防ぐ。特に社会的弱者層への保護に配慮する。

このように社民党政権の下に、前政権の歳出削減路線は修正されることとなるが、経済情勢、財政環境は好転の兆はないので、従来のような拡大政策は実際上とれないと見込まれる。

他方、国民には、社民党の選挙公約もあり、年金受給者などに期待感もあるので、これに失望を与えないために新政権は苦慮するものと予想される。

特に、平価切下げなどで国民生活一般に水準が低下する中、うまく社会保障システムが他の分野（賃金等）と調整をとって、このような新しい事態に対処できるかが課題となっている。（在スウェーデン日本大使館中村書記官からの報告）

なお、パルメ新政権の具体的政策についての紹介は、次号以降に譲ることとしたい。

(了)

# 海外社会保障関係文献目録

1982年7月～12月 社会保障研究所図書室受入分

## 社会保障・社会政策一般

Banting, Keith G. 1947—

The welfare state and Canadian federalism. Kingston, McGill-Queen's Univ. Press, c1982. xii, 226p. 24cm. (Queen's studies on the future of the Canadian communities)

Beckerman, Wilfred

Poverty and social security in Britain since 1961/by Wilfred Beckerman and Stephen Clark. Oxford; New York: Oxford University Press for the Institute for Fiscal Studies, 1982. ix, 94p. 23 cm.

Berenstein, Alexandre

The development and scope of economic and social rights. *Labour and society* 7(3) July—Sept. 1982, p. 291—307.

Bichot, Jacques

Fonder un autre système de Sécurité sociale sur un nouveau principe de justice commutative. *Droit social* (9—10) sept.—oct. 1982, p. 657—665.

Blüm, Norbert

Reformkonzept der Zukunft. *Arbeit und Sozialpolitik* 36(7) Juli 1982, p. 219—222.

Burkhauser, Richard V. ed.

A Challenge to social security: the changing roles of women and men in American society/edited by Richard V. Burkhauser, Karen C. Holden. New York: Academic Press, c1982. xxii, 272 p.; 24 cm. (Institute for Research on Poverty monograph series)

Childs, Marquis William, 1903—

Sweden, the middle way on trail. New Haven: Yale University Press, 1980. ix, 179 p., [3] leaves of plates: ill.; 32cm.

Coëffard, Alain

Regulations governing social security for persons moving within the European Community. *Intern. labour r.* 121(3) May—June 1982, p. 243—258.

Cohen, Ruth

Welfare rights, by R. Cohen and Andrée Rushton. London, Heinemann Ed., c1982. 117p. 22cm. (Community care practice handbooks)

Deacon, Alan

An end to the means test? Social security and the Attlee Government. *J. of social policy* 11(3) July 1982, p. 289—306.

Delcourt, Jacques

Social policy — crisis or mutation? *Labour and society* 7(1) Jan.—Mar. 1982, p. 61—89.

Fuchs, Anke

Reform of social security coverage for women and survivors in the Federal Republic of Germany. *Internat. labour rev.* 121(5) Sept.—Oct. 1982, p. 553—563.

Girod, Roger

Social inequalities. *Labour and society* 7(3) July—Sept. 1982, p. 281—289.

Golding, Peter

Images of welfare: press and public attitudes to poverty, by Peter Golding and Sue Middleton. Oxford, M. Robertson, c1982. vii, 283p. 23cm. (Aspects of social policy)

Guide de la protection sociale.

Rédacteur en chef: Fernand Lejeune. Paris, Techniques, 1978— 2v. (loose leaf) 25cm.

Hartmann, Jürgen

Social policy in Sweden (1945—1980). *Labour and society* 7(1) Jan.—Mar. 1982, p. 91—100.

Heilemann, Ullrich

Der Beitrag der Sozialpolitik zur Haushaltskonsolidierung: Anmerkungen zur "Operation '82". *Sozialer Fortschritt* 31(7) Juli 1982, p. 159—164.

Herder-Dorneich, Philipp hrsg.

Dynamische Theorie der Sozialpolitik. Berlin, Duncker & Humblot, c1981. viii, 447p. 24cm. (Schriften des Vereins für Sozialpolitik. Gesellschaft für Wirtschaft und Sozialwissenschaften Neue Folge Bd. 123)

Israeli-German Seminar, Jerusalem, 1981.

Social services in Israel and in the Federal Republic of Germany. State of Israel. Ministry of Labour and Social Affairs/Federal Republic of Germany. Federal Ministry for Youth, Family Affairs and Health. (N.P.) German Association for Public and Private Welfare, (N.D.) 217p. 29cm. Mimeographed.

- ISSA. General Secretariat.  
Social security and family policy. *Internat. social security rev.* 35(3) 1982, p. 275–288.
- Kameman, Sheila B. & Alfred J. Kahn  
Income transfers, work and the economic well-being of families with children: a comparative study. *Internat. social security rev.* 35(3) 1982, p. 345–382.
- Klages, Helmut hrsg.  
Sozialpolitik durch soziale Dienste: Vorträge des 17. Sonderseminars 1980 der Hochschule für Verwaltungswissenschaften Speyer, hrsg. von H. Klages und Detlef Merten. Berlin, Duncker & Humblot, c1981. 107p. 24cm.
- Kleis, Friedrich  
Die Geschichte der sozialen Versicherung in Deutschland. Nachdruck, hrsg. von Dieter Dowe mit einer Einleitung von Florian Tennstedt. Berlin, Dietz, 1981. xxxvii, 297p. port. 21cm. (Reprints zur Sozialgeschichte)
- Ladhari, Noë  
Social security and family policy in Tunisia. *Internat. social security rev.* 35(3) 1982, p. 289–301.
- Laurent, André  
European Community Law and equal treatment for men and women in social security. *Int. labour rev.* 121(4) July–Aug. 1982, p. 373–385.
- Mouvagha-Tchioba, Etienne Guy  
Les principes du système de sécurité sociale français sont-ils applicables à l'Afrique noire francophone? Genève, Institut International d'Études Sociales, 1979. 37p. 24cm.
- Münz, Rainer  
Quantitative aspects of family policies in Austria. *Internat. social security rev.* 35(3) 1982, p. 302–318.
- NBER. Working paper.  
No. 659: The effect of social security on retirement in the early 1970's, by Michael D. Hurd & Michael J. Boskin. Cambridge MA, 1981. 48p. 28cm.  
No. 730: An examination of empirical tests of social security and savings, by Alan J. Auerbach & Laurence J. Kotlikoff. Cambridge MA, 1981. 37p. 28cm.  
No. 734: Social security and the decision to retire, by Anthony J. Pellechio. Cambridge MA, 1981. 45p. 28cm.
- Offe, Claus  
Some contradictions of the modern welfare state. *Critical social policy* 2(2) Autumn 1982, p. 7–16.
- Pigassou, Paul  
L'évolution du lien de subordination en droit du travail et de la Sécurité sociale. *Droit social* (7–8) juil.–août 1982, p. 578–590.
- Questiaux, Nicole  
Social protection and the crisis. *Internat. social security rev.* 35(3) 1982, p. 383–390.
- Radner, Daniel B.  
Distribution of family income: improved estimates. *Social security bull.* 45(7) July 1982, p. 13–21.
- Report on social developments year 1981.  
Brussels, Commission of the European Communities, 1982. 169p. 23cm.
- Robertson, A. Haeworth, 1930–  
The coming revolution in social security. [1981 congressional ed.] McLean, Va.: Security Press, c1981. xxi, 376 p. 24cm.
- Rosen, Sherwin & Paul Taubman  
Changes in life-cycle earnings: what do social security data show? *The J. of human resources* 17(3) Summer 1982, p. 321–338.
- Sachs, Ignacy  
The crisis of the welfare state and the exercise of social rights to development. *Internat. social science j.* 34(1) 1982, p. 133–148.
- Schriftenreihe des Bundesministers für Jugend, Familie und Gesundheit  
Bd.76. Sozialpolitik und familiäre Sozialisation: zur Wirkungseise öffentlicher Sozialleistungen, von Franz-Xaver Kaufmann et al. Stuttgart, Kohlhammer, 1980. 452p. 21cm.  
Bd.79. Modelle ehrenamtlicher Mitarbeit in der Altenhilfe, von Wolfram Schmachtenberg. Stuttgart, Kohlhammer, 1980. 462p. 21cm.  
Bd.87. Berufliche Wiedereingliederung von arbeitslosen/berufslosen Frauen. Mit Beitr. von: Marion Andresen et al. Stuttgart, Kohlhammer, 1980. 274p. 21cm.  
Bd.93. Bevölkerungsentwicklung und nachwachsende Generation: Bericht eines Arbeitskreises der Gesellschaft für sozialen Fortschritt. Stuttgart, Kohlhammer, 1980. 288p. 21cm.
- Schweitzer, Rosemarie von hrsg.  
Leitbilder für Familie und Familienpolitik: Festgabe für Helga Schmucker zum 80. Geburtstag. Berlin, Duncker & Humblot, c1981. 264p. port. 24cm. (Beiträge zur Ökonomie von Haushalt und Verbrauch Hft.16)

- Social security in India.  
I. Issues and prospects, by C.K. Johri. II. The economics of the system, by Parthasarathi Shome. *Labour and society* 7(2) Apr.–June 1982, p. 105–135.
- Sugden, Robert  
On the economics of philanthropy. *The economic j.* 92(366) June 1982, p. 341–350.
- Tennstedt, Florian  
Sozialgeschichte der Sozialpolitik in Deutschland: vom 18. Jahrhundert bis zum Ersten Weltkrieg. Göttingen, Vandenhoeck & Ruprecht, 1981. 240p. 20cm. (Kleine Vandenhoeck-Reihe 1472)
- Thane, Pat  
The foundations of the welfare state. London; New York: Longman, 1982. x, 383 p. 20cm (Social policy in modern Britain)
- Thompson, Kenneth  
The volume and structure of technical assistance in social security 1977–1980. *Int. social security rev.* 35(2) 1982, p. 205–220.
- Trier, Adam  
The Nordic Social Security Convention. *Intern. labour r.* 121(3) May–June 1982, p. 259–269.
- Tschudi, Hans-Peter  
Swiss social policy since 1950. *Labour and society* 7(2) Apr.–June 1982, p. 171–184.
- U.S. Health and Human Services, Dept. of.  
Social Security Administration. Research and Statistics, Off. of.  
Four decades of international social security research: a bibliography of studies by the Social Security Administration 1937–80. Washington, D.C., G.P.O., 1981. vi. 68p. 23cm.
- U.S. H.E.W., Dept. of.  
Social security in a changing world. [Washington, D.C.]: U.S. Dept. of Health, Education and Welfare, Social Security Administration, 1979. v, 136 p.; 23cm. (HEW publication; no. (SSA) 79–11948)
- Walker, Alan ed.  
Public expenditure and social policy: an examination of social spending and social priorities. London, Heinemann Ed., c1982. xii, 212p. 22cm.
- Wilson, Thomas, 1916–  
The political economy of the welfare state/Thomas Wilson and Dorothy J. Wilson. London; Boston: G. Allen & Unwin, 1982. ix, 223 p.: ill.; 22cm. (Studies in economics; 19)
- Wirtschafts- und sozial Wissenschaftliches Institut des Deutschen Gewerkschaftsbundes  
Seit über einem Jahrhundert...: Verschüttete Alternativen in der Sozialpolitik. Sozialer Fortschritt, organisierte Dienstleistungsmacht und nationalsozialistische Machtergreifung: der Fall der Ambulatorien in den Unterweserstädten und Berlin. 100 Jahre kaiserliche Botschaft zur Sozialversicherung: Eine Festschrift, von Eckhard Hansen et al. Köln, Bund, c1981. 618p. 21cm.
- The year book of social policy in Britain 1980–1981, ed. by Catherine Jones and June Stevenson. London, Routledge & K. Paul, 1982. xvii, 238p. 25cm.
- 社会保険
- Ballantyne, Harry C.  
Actuarial status of the Old-Age and Survivors Insurance and Disability Insurance Trust Funds. *Social security bull.* 45(6) June 1982, p. 3–10.
- The Bellmon report.  
*Social security bull.* 45(5) May 1982, p. 3–27.
- Burtless, Gary and Jerry Hausman  
'Double dipping': the combined effects of Social Security and civil service pensions on employee retirement. *J. of public economics* 18(2) July 1982, p. 139–159.
- Davies, P.J.  
State benefits and accident compensation. *The j. of social welfare law* May 1982, p. 152–160.
- Féraud, Lucien  
Actuarial approaches to pension schemes. *Int. social security review* 35(2) 1982, p. 155–174.
- Fischer, Wolfgang  
Zur Vorverlegung der flexiblen Altersgrenze: ein Modell einer flexiblen Altersrente mit fortgesetzter Beitragszahlung. *Die Rentenversicherung* 23(7/8) Juli/Aug. 1982, p. 121–125.
- Frank, Gernold  
Rentenanwartschaften in der Bundesrepublik Deutschland: Mikroökonomischer Modellansatz und empirisch-statistische Analyse. Frankfurt, Campus, 1981. 199p. 21cm. (Campus Forschung Bd. 241)
- Grohmann, Heinz  
Rentenversicherung und Bevölkerungsprognosen. Frankfurt–/Main; New York: Campus–Verlag, 1980. vii, 222p.; 21cm. (Schriftenreihe – Sonderforschungsbereich 3 der Universitäten Frankfurt und Mannheim "Mikroanalytische Grundlagen der Gesellschaftspolitik"; Bd. 2)

- Hemming, R. & J.A. Kay  
The cost of the state earnings related pension scheme. *The economic j.* 92(366) June 1982, p. 300-319.
- Holler, Albert  
Sozialstaatssicherung. *Bundesarbeitsblatt* (5) Mai 1982, p. 5-8.
- Hyman, Mavis  
Housewives' non-contributory invalidity pension: the case for abolition of the household duties test in the United Kingdom. *Internat. social security rev.* 35(3) 1982, p. 319-332.
- Inman, Robert P.  
Public employee pensions and the local labor budget. *J. of public economics* 19(1) Oct. 1982, p. 49-71.
- Kennedy, Lenna  
SSI: trends and changes, 1974-80. *Social security bull.* 45(7) July 1982, p. 3-12.
- Klanberg, von Frank  
Die Besteuerung von Renten als Problem der Sozialpolitik: Einige empirische Befunde. *Z. Wirtsch.-u. Sozialwiss.* 102(4) 1982, p. 409-431
- Koeppinghoff, Sigrid  
Einkommenssicherung von Frauen im Alter: Perspektiven der Rentenreform 1984. Frankfurt, Campus, 1982. 180p. 21cm. (Campus Forschung Bd. 247)
- Köhler, Peter A. ed.  
The Evolution of social insurance, 1881-1981: studies of Great Britain, France, Switzerland, Austria, Germany/edited by Peter A. Köhler and Hans F. Zacher. New York: St. Martin's Press, 1982. viii, 471p. 24cm.
- Lando, Mordechai E., Alice V. Farley, and Mary A. Brown.  
Recent trends in the social security Disability Insurance program. *Social security bull.* 45(8) Aug. 1982, p. 3-17.
- Liebe, Alfred  
Rentenversicherung am Ende? oder Gedanken zur konkreten Betrachtungsweise der höchstrichterlichen Rechtsprechung zu 1246/1247 RVO, 23/24 AVG, 46/47 RKG. *Die Rentenversicherung* 23(4) Apr. 1982, p. 61-68.
- Luft, Harold S. & Susan C. Maerki  
Duplicate health insurance coverage: determinants of variation across states. *Health care financing rev.* 3(4) June 1982, p. 45-66.
- McManus, Leo A.  
The effects of disability on lifetime earnings. [Washington]: U.S. Dept. of Health, Education and Welfare, Social Security Administration, Office of Research and Statistics, 1978. v, 30 p.: ill.; 26cm. (Staff paper; no. 30)
- Marburger, Horst  
Aktuelle Zweifelsfragen in Zusammenhang mit den Beziehungen zwischen den Kranken- und den Rentenversicherungsträgern. *Die Rentenversicherung* 23(4) Apr. 1982, p. 69-73.
- Marvel, Howard P.  
An economic analysis of the operation of social security disability insurance. *The J. of human resources* 17(3) Summer 1982, p. 393-412.
- Möbius, Holger, jur.  
Abkehr vom Wohnsitzprinzip im interlokalen Sozialversicherungsrecht? -Zum Problem von Rentenleistungen in die DDR- *Die Rentenversicherung* 23(6) Juni 1982, p. 101-107.
- Müller, Horst-Wolf  
Zur Entwicklung des Rentenniveaus. *Die Rentenversicherung* 23(5) Mai 1982, p. 81-83.
- NBER. Working paper.  
No. 724: Tax aspects of corporate pension funding policy, by Jeremy Bulow. Cambridge MA, 1981. 34p. 28cm.  
No. 854: Severance pay, pensions, and efficient mobility, by Edward P. Lazear. Cambridge MA, 1982. 36p. 28cm.  
No. 860: Labor supply under disability insurance, by Frederic P. Slade. Cambridge MA, 1982. 18p. 28cm.
- Paltiel, Freda L.  
Women and pensions in Canada. *Internat. social security rev.* 35(3) 1982, p. 333-344.
- Rea, Samuel A. 1944-  
Disability insurance and public policy. Toronto, Univ. of Toronto Press, c1981. 142p. 23cm. (Ontario Economic Council research studies 23)
- Rey, Jean-Pierre  
La représentation des caisses de Sécurité sociale dans les instances extérieures. *Droit social* (9-10) sept.-oct. 1982, p.666-669.
- Saffer, Henry  
Layoffs and unemployment insurance. *J. of public economics* 19(1) Oct. 1982, p. 121-129.



- Schobel, Bruce D. and Steven F. McKay  
Characteristics of newly awarded recipients of the social security regular minimum benefit. *Social security bull.* 45(6) June 1982, p. 11-19.
- Schröder, Ewald  
Gleichstellung von Männern und Frauen in der österreichischen Rentenversicherung: Witwerpension wurde eingeführt. *Die Rentenversicherung* 23(6) Juni 1982, p. 107-109.
- Smith, Alasdair  
Intergenerational transfers as social insurance. *J. of public economics.* 19(1) Oct. 1982, p. 97-106.
- Social security handbook: retirement insurance, survivors insurance, disability insurance, health insurance, supplemental security income, black lung benefits. Washington, D.C., U.S. Dept. of Health and Human Services, Social Security Administration, 1982. v, 457p. 24cm. (SSA Pub. No. 05--10135)
- Wolff, Karl-Heinz  
The insurance principle in Austrian social insurance. *Int. social security rev.* 35(2) 1982, p. 175-182.
- 社会福祉
- (Special issue) Applying computers in social service & mental health agencies: a guide to selecting equipment, procedures and strategies. *Administration in social work* 5(3/4) Fall/Winter 1981, 184p.
- Barnes, John & Talapady Srivenkataramana  
Ideology and the welfare state: an examination of Wilensky's conclusions. *Social service r.* 56(2) June 1982, p. 230-245.
- Blommestijn, Pieter J.  
Les handicapés et la sécurité sociale aux Pays-Bas. *Rev. belge de sécurité sociale* 24(2) feb. 1982, p. 126-158.
- Bogdan, Robert  
Inside out: the social meaning of mental retardation, by R. Bogdan and Steven J. Taylor. Toronto, Univ. of Toronto Press, c1982. xiv, 231p. 23cm.
- Collins, Alices H.  
Das soziale Netz der Nachbarschaft als Partner professioneller Hilfe, von A.H. Collins & Diane L. Pancoast. Freiburg im Breisgau, Lambertus, c1981. 160p. 21cm.
- Crowther, M. A.  
The workhouse system 1834-1929: the history of an English social institution. London, Batsford Academic and Educational, 1981. 305p. 23cm.
- Cruickshank, Marjorie  
Children and industry: child health and welfare in North-west textile towns during the nineteenth century. Manchester, Manchester Univ. Press, c1981. viii, 189p. ill., 23cm.
- Dhoore, L.  
Journée d'étude concernant "les handicapés et la sécurité sociale": discours d'introduction. *R. belge de sécurité sociale* 24(1) jan. 1982, p. 3-9.
- Dillemans, R.  
Les handicapés et la sécurité sociale. *R. belge de sécurité sociale* 24(1) jan. 1982, p. 18-30.
- Donati, Pierpaolo  
Social welfare and social services in Italy since 1950. *Labour and society* 7(1) Jan.-Mar. 1982, p. 23-33.
- Galperin, Peter  
Angste im Dunkeln: Einige Bemerkungen zu Aspekten des Berichts von Helmut Hartmann über Sozialhilfebedürftigkeit und "Dunkelziffer der Armut". *Nachrichten Dienst* 62(7) Juli 1982, p. 222-224.
- Goose, R.  
La contribution de l'OIT à la réadaptation professionnelle des personnes handicapées. *R. belge de sécurité sociale* 24(1) Jan. 1982, p. 10-17.
- Hall, Anthony Stewart  
Part-time social work/Tony Hall and Phoebe Hall. London: Heinemann Educational Books, 1980. xviii, 214p.: ill.; 23cm. (Studies in social policy and welfare; 11)
- Hartmann, Helmut  
Die Nichtinanspruchnahme von Sozialhilfe; Darstellung und Bewertung der Ergebnisse einer empirischen Untersuchung. *Nachrichten Dienst* 62(7) Juli 1982, p. 215-222.
- Hauser, Richard  
Armut, Niedrigeinkommen und Unterversorgung in der Bundesrepublik Deutschland: Bestandsaufnahme und sozialpolitische Perspektiven, von R. Hauser, Helga Cremer-Schäfer & Udo Nouvertné. Frankfurt, Campus, 1981. 352p. 21cm. (Sonderforschungsbereich 3 der Universitäten Frankfurt und Mannheim Mikroanalytische Grundlagen der Gesellschaftspolitik Bd. 8)
- Hudson, Walter W.  
Scientific imperatives in social work research and practice. *Social service r.* 56(2) June 1982, p. 246-258.

- Hull, Jr., Grafton H.  
Child welfare services to native Americans  
*Social casework* 63(6) June 1982, p.  
340-347.
- ISSA. General Assembly, 20th, Manila, Oct.-  
Nov. 1980. (Report XXI-XXII)  
The employment and occupational status  
of disabled persons undergoing rehabilita-  
tion or already rehabilitated. Reporter:  
J.M. Teixei Cervia (Spain). (Report XXI)  
Problems of training personnel for medical  
and vocational rehabilitation. Reporter: O.  
Geiecker (Austria). (Report XXII)  
86, 30p. 30cm.
- Kreutzer, Paul  
Zur Neuorganisation der Kommunalen  
Sozial-und Jugendhilfe: Bericht aus Trier  
1962-1979. Frankfurt/Main, Deutschen  
Vereins, 1981. 172p. 30cm.
- Lazin, Frederick A  
Problems of implementing social welfare  
policy: welfare and education in Israel.  
*Social service r.* 56(2) June 1982, p.  
292-310.
- Leaper, R.A.B.  
Cash and caring: Belgium, Britain and  
France. *Social policy & administration*  
16(3) Autumn 1982, p. 187-212.
- Levy, Michel J.  
Les personnes handicapées et la sécurité  
sociale en France. *Rev. belge de sécurité  
sociale* 24(2) feb. 1982. p. 99-125.
- Minnesota University. Social Welfare History  
Archives Center.  
Descriptive inventories of collections in  
the Social Welfare History Archives  
Center. Introd. by Clarke A. Chambers.  
Westport, Conn., Greenwood Pub. Corp.  
[c1970] 'viii, 846 p. 27cm.
- Morris, Robert  
Government and voluntary agency rela-  
tionships. *Social service rev.* 56(3) Sept.  
1982, p. 333-345.
- Nocon, Andrew  
Social welfare provision in Poland. *Social  
policy & administration* 16(3) Autumn  
1982, p. 213-229.
- Poole, Dennis L.  
Rural social welfare: educators and practi-  
tioners. New York: Praeger, 1981. xi,  
317p.; 24cm.
- Practice issues in social welfare administra-  
tion, policy and planning. Milton M.  
Lebowitz (Guest editor). *Administration  
in social work* 6(2/3) Summer/Fall 1982,  
157p. 23cm.
- Priest, Jacqueline  
Step-parent adoptions: what is the law?  
*The j. of social welfare law* Sept. 1982, p.  
285-294.
- Reid, William James, 1928-  
Research in social work/William J. Reid  
and Audrey D. Smith. New York: Colum-  
bia University Press, 1981. xi, 417 p.: ill.;  
24cm.
- Rein, Mildred  
Work in welfare; past failures and futures  
strategies. *Social service r.* 56(2) June  
1982, p. 211-229.
- Resch, John P.  
Federal welfare for Revolutionary War  
veterans. *Social service r.* 56(2) June 1982,  
p.171-195.
- Richards, M.P.M.  
Post-divorce arrangements for children: a  
psychological perspective. *The j. of social  
welfare law* May 1982, p. 133-151.
- Rosenbloom, Sandra  
Federal policies to increase the mobility of  
the elderly and the handicapped. *J. of the  
American Planning Association* 48(3) Sum-  
mer 1982, p. 335-350.
- Sommers, Paul M.  
Welfare reform in America: perspectives  
and prospects/Paul M. Sommers, editor.  
Boston: Kluwer-Nijhoff, c1982. viii, 254  
p.: ill.; 24cm. (Middlebury conference  
series on economic issues) Papers pre-  
sented at the second annual Middlebury  
Conference on Economic issues, held in  
April 1980.
- Sosin, Michael  
Emergency assistance and special needs  
programs in the AFDC system. *Social  
service r.* 56(2) June 1982, p. 196-210.
- Soziale Arbeit - Soziale Sicherheit: Auf-  
gaben, Probleme, Perspektiven. Frankfurt,  
Deutschen Vereins, 1981. xv, 552p. 22cm.  
Gesamtbericht über den 69. Deutschen  
Fürsorgetag 1980 in Frankfurt/Main  
23.-25. April 1980 (Schriften des  
Deutschen Vereins für Öffentliche und  
Private Fürsorge. Schrift 261)
- Timms, Noel  
Dictionary of social welfare/Noel and Rita  
Timms. London; Boston: Routledge & K.  
Paul, 1982. vi.217 p. 23cm.
- Triomphe, Annie et Christian Caye  
L'action sociale volontaire en France. *Rev.  
fran. des affaires sociales* 36(2) avril-  
juin 1982, p.105-115.

- Walker, Alan ed.  
Disability in Britain: a manifesto of rights, ed. by Alan Walker with Peter Townsend. Oxford, M. Robertson, c1981. x, 220p. 23cm.
- Weil, Marie  
Research on issues in collaboration between social workers and lawyers. *Social service rev.* 56(3) Sept. 1982, p. 393-405.
- Zolotas, Xenophon Euthymiou, 1904-  
Economic growth and declining social welfare/Xenophon Zolotas. New York: New York University Press, 1981. xiv, 199 p.: ill.; 24cm.
- 高齡者問題
- Aging - stability and change in the family/  
edited by Robert W. Fogel ... [et al.]; James G. March, editor-in-chief. New York: Academic Press, 1981. xx, 341 p.; 24cm.
- Aging, social change / edited by Sara B. Kiesler, James N. Morgan, Valerie Kincaid Oppenheimer, editors; James G. March, editor-in-chief. New York: Academic Press, c1981. xxiv, 631 p.: ill.; 24cm.
- Boese, J. & M. R. Heuser  
Pflegeversicherung - ein Konzept zur Lösung der Versorgungsprobleme im geriatrischen Sektor? *Sozialer Fortschritt* 31(7) Juli 1982, p. 155-159.
- Dearman, E. G.  
Sun City: care for the elderly in Arizona. *Social policy & administration* 16(3) Autumn 1982, p. 230-240.
- Durin, François  
L'abaissement de l'âge de la retraite: aspects sociaux et financiers. *Droit social* (6) juin 1982, p. 468-472.
- Estes, Carroll L.  
Austerity and aging in the United States: 1980 and beyond. *Internat. j. of health services* 12(4) 1982, p. 573-584.
- Frossard, Michel  
Economie du vieillissement et santé des personnes âgées. *Rev. fran. des affaires sociales* 36(2) avril-juin 1982, p. 45-73.
- Fuchs, Victor R.  
Self-employment and labor force participation of older males. *The J. of human resources* 17(3) Summer 1982, p. 339-357.
- Gaullier, Xavier  
Economic crisis and old age: old age policies in France. *Ageing and society* 2(2) July 1982, p. 165-182.
- Jones, Robin Huws  
The retirement community. *Policy studies* 3(1) July 1982, p. 36-44.
- King, Francis P.  
Benefits and costs of continuing pension accruals past normal retirement age. *Aging and work* 5(1) 1982, p. 31-36.
- Knapp, Martin and Spyros Missiakoulis  
Inter-sectoral cost comparisons: day care for the elderly. *J. of social policy* 11(3) July 1982, p. 335-354.
- Lagarde, François, Jean-Pierre Launay & François Lenormand.  
Les effets redistributifs du système des retraites: une méthode, un constat et des voies de réforme. *Droit social* (6) juin 1982, p. 473-489.
- Low -income aged: eligibility and participation in SSI. *Social security bull.* 45(5) p. 28-35.
- McCluskey, Neil Gerard  
Aging and retirement: prospects, planning, and policy/edited by Neil G. McCluskey, Edgar F. Borgatta. Beverly Hills: Sage Publications, c1981. 233 p.: ill.; 23cm. (Sage focus editions)
- Mercereau, François  
La retraite à 60 ans. *Droit social* (6) juin 1982, p. 452-464.
- Nissel, Muriel  
Family care of the handicapped elderly: measuring the cost. *Policy studies* 3(1) July 1982, p. 45-53.
- Olson, Laura Katz, 1945-  
The political economy of aging: the state, private powers, and social welfare. New York: Columbia University Press, 1982. xii, 272 p.; 24cm.
- Osako, Masako M.  
How Japanese firms cope with effects of an aging labor force on industrial productivity. *Aging and work* 5(1) 1982, p. 23-30.
- Palmore, Erdman Ballagh, 1930-  
Social patterns in normal aging: findings from the Duke longitudinal study. Durham, N.C.: Duke University Press, 1981. xii, 135 p.: ill.; 25cm.
- Porket, J. L.  
Retired workers under Soviet-type socialism. *Social policy & admin.* 16(3) Autumn 1982, p. 253-269.
- Snow, Robert and Lawrence Crapo  
Emotional bondedness, subjective well-being, and health in elderly medical patients. *J. of gerontology* 37(5) Sept. 1982, p. 609-615.

- Walker, Alan  
Dependency and old age. *Social policy & administration* 16(2) Summer 1982, p. 116-135.
- Warlick, Jennifer L.  
Participation of the aged in SSI. *The j. of human resources* 17(2) Spring 1982, p. 236-260.
- Wenger, Clare  
Ageing in rural communities: family contacts and community integration. *Ageing and society* 2(2) July 1982, p. 211-229.
- 保健・医療
- Adamache, Killard W. and Frank A. Sloan  
Union and hospitals: some unresolved issues. *J. of health economics* 1(1) May 1982, p. 81-108.
- Adams, Paul  
Health of the state. New York: Praeger, 1982. ix, 198p. 25cm. (Praeger studies in social welfare)
- Annuaire des statistiques sanitaires et sociales 1981 (rétrospectif 1970-1980).  
Ministère de la Solidarité Nationale/Ministère de la Santé. Paris, La Documentation Française, (n.d.) 196p. 25cm.
- Ashby, Jr., John L.  
An analysis of hospital costs by cost center, 1971 through 1978. *Health care financing rev.* 4(1) Sept. 1982, p. 37-53.
- Barer, Morris, L.  
Case mix adjustment in hospital cost analysis: information theory revisited. *J. of health economics* 1(1) May 1982, p. 53-80.
- Breyer, Friedrich  
Rational purchase of medical care and differential insurance coverage for diagnostic services. *J. of health economics* 1(2) Aug. 1982, p. 147-156.
- Corniou, Jean-Pierre  
La loi québécoise sur la santé et la sécurité au travail. *Rev. fran. des affaires sociales* 36(2) avril-juin 1982, p. 5-20.
- Danzon, Patricia Munch  
Hospital 'profits': the effects of reimbursement policies. *J. of health economics* 1(1) May 1982, p. 29-52.
- Ehrlich, Isaac ed.  
National health policy: what role for government? Stanford, Calif., Hoover Institution Press, c1982. xxiv, 424p. 24cm.
- Foulon, A.  
Proposals for a homogeneous treatment of health expenditures in the national accounts. *The rev. of income and wealth* 28(1) Mar. 1982, p. 45-70.
- Fuchs, Victor Robert ed.  
Economic aspects of health. Chicago: University of Chicago Press, c1982. ix, 333p. 24cm. (National Bureau of Economic Research conference report)
- Glendon, A. Ian and Richard T. Booth  
Worker participation in occupational health and safety in Britain. *Int. labour rev.* 121(4) July-Aug. 1982, p. 399-416.
- Grabowski, Henry G.  
Public policy and pharmaceutical innovation. *Health care financing rev.* 4(1) Sept. 1982, p. 75-87.
- Gray, Alastair McIntosh  
Inequalities in health. The Black Report: a summary and comment. *Int. j. of health services* 12(3) 1982, p. 349-380.
- Hokenstad, Jr., Merl C. ed.  
Linking health care and social services: international perspectives, ed. by M. C. Hokenstad, Jr. and Roger A. Ritvo. Beverly Hills, Sage Pub., c1982. 304p. 23cm. (Social service delivery systems: an international annual v.5)
- Hospital statistics 1980 edition: data from the American Hospital Association 1979 annual survey. Chicago, American Hospital Association, c1980. xxv, 225p. 29cm.
- Lerea, L. Eliezer and Barbara F. LiMauro  
Grief among healthcare workers: a comparative study. *J. of gerontology* 37(5) Sept. 1982, p. 604-608.
- Link, Charles R., Stephen H. Long, & Russell F. Settle.  
Equity and the utilization of health care services by the medicare elderly. *The j. of human resources* 17(2) Spring 1982, p. 195-212.
- Maynard, Alan & Anne Ludbrook  
Inequality, the National Health Service and health policy. *J. of public policy* 2(2) May 1982, p. 97-116.
- Millard, L. Frances  
Health care in Poland: from crisis to crisis. *Int. j. of health services* 12(3) 1982, p. 497-515.
- Morgenstern, Felice  
Some reflections on legal liability as a factor in the promotion of occupational safety and health. *Int. labour rev.* 121(4) July-Aug. 1982, p. 387-398.

- Morris, Robert  
Allocating health resources for the aged and disabled: technology versus politics, Lexington, Mass.: Lexington Books, c1981. vi, 153 p.; 24cm.
- Muurinen, Jaana-Marja  
Demand for health: a generalised Grossman model. *J. of health economics* 1(1) May 1982, p. 5-28.
- Parmeggiani, L.  
State of the art: recent legislation on workers' health and safety. *Intern. labour r.* 121(3) May-June 1982, p. 271-285.
- Ramon, Shulamit  
The logic of pragmatism in mental health policy: the implications of the government position on mental health in the 1959 debate for the 80s. *Critical social policy* 2(2) Autumn 1982, p. 38-54.
- Ricardo-Campbell, Rita  
The economics and politics of health / by Rita Ricardo-Campbell. Chapel Hill: University of North Carolina Press, c1982. 379 p.; 24cm.
- Sindelar, Jody L.  
Differential use of medical care by sex. *J. of political economy* 90(5) Oct. 1982, p. 1003-1019.
- Smith, David J.  
Overseas doctors in the National Health Service. *Policy studies* 3(1) July 1982, p. 12-20.
- Van de ven, Wynand P.M.M. & Jacques Van der Gaag.  
Health as an unobservable: a MIMIC-model of demand for health care. *J. of health economics* 1(2) Aug. 1982, p. 157-183.
- Viaene, J.  
L'assurance contre les maladies professionnelles, en mutation. *Rev. belge de sécurité sociale* 24(3) mars 1982, p. 223-246.
- Waldo, Daniel R. & Robert M. Gibson  
National health expenditures, 1981. *Health care financing rev.* 4(1) Sept. 1982, p. 1-35.
- Webb, H.L.  
Socialism and health in France. *Social policy & administration* 16(3) Autumn 1982, p. 241-252.
- 雇用と失業
- Altman, Rosalind M.  
Incomes of the early retired. *J. of social policy* 11(3) July 1982, p. 355-363.
- Bargal, David & Boas Shamir  
Occupational welfare as an aspect of quality of working life. *Labour and society* 7(3) July-Sept. 1982, p. 255-264.
- Evans, Richard J. ed.  
The German working class, 1888-1933: the politics of everyday life. London: Croom Helm; Totowa, N. J.: Barnes & Noble, c1982. 259 p.; 23cm.
- Franz, Wolfgang  
The reservation wage of unemployed persons in the Federal Republic of Germany: theory and empirical tests. *Z. Wirtsch.-u. soz.-Wiss.* 102(1) 1982, p. 29-51.
- Freeman, Christopher  
Unemployment and technical innovation: a study of long waves and economic development, by C. Freeman, John Clark & Luc Soete. London, F. Pinter, 1982. xiii, 214p. 24cm.
- Ginsburg, Helen  
How Sweden combats unemployment among young and older workers. *Mthly. labor rev.* 105(10) Oct. 1982, p. 22-27.
- ILO  
New technologies: their impact on employment and the working environment. Geneva, 1982. xiv, 174p. 24cm.
- Jackson, Michael P.  
British work creation programmes, by M. P. Jackson and Victor J. B. Hanby. Aldershot, Hampshire, Gower, c1982. vii, 87p. 30cm.
- Jordan, Bill  
Mass unemployment and the future of Britain. Oxford, Blackwell, c1982. 250p. 28cm.
- Lippmann, Christa.  
Sozialarbeit und Sozialpolitik im Betrieb, Stuttgart; Berlin; Köln; Mainz: Kohlhammer, 1980. 120 p.; 21cm. (Wissenschaft & soziale Praxis)
- Maddison, Angus ed.  
Unemployment: the European perspective, ed. by A. Maddison and Bote S. Wilpstra. London, C. Helm, c1982. 180p. 24cm.
- Mine, Manabu  
Quality of working life in Japan: trends and characteristics. *Labour and society* 7(3) July-Sept. 1982, p. 265-278.
- National Commission for Manpower Policy.  
Work time and employment: a conference report. Washington, GPO, 1978. iii, 445p. 28cm. (Special report No. 28) Mimeographed.

O'Rand, Angela M. & John C. Henretta  
Delayed career entry, industrial pension structure, and early retirement in a cohort of unmarried women. *American sociological r.* 47(3) June 1982, p. 365-373.

Strukturveränderung bei den Arbeitslosen.  
(Arbeitsmarkt) *Arbeit und Sozialpolitik* 36(2) Feb. 1982, p. 50-51.

Terry, Sylvia Lazos  
Unemployment and its effect on family income in 1980. *Mthly labor r.* 105(4) Apr. 1982, p. 35-43.

U.S. Labor, Dept. of. Labor Statistics, Bureau of.  
BLS publications 1886-1971 -Numerical listings -Annotations -Subject index. Washington, D.C., G.P.O., 1972. 184p. 26cm.

Van den Bosch, Frans A. & Carel Petersen  
Incidence of disability by sector of industry: an explanation. *Int. social security rev.* 35(2) 1982, p. 196-204.

Van Ginneken, Wouter  
Unemployment in France, the Federal Republic of Germany and the Netherlands: a survey of trends, causes and policy options. Geneva, ILO, 1982. iii, 116p. 24cm.

## 貧困問題

Berthoud, Richard  
Poverty and the development of antipover-ty policy in the United Kingdom, by R. Berthoud and Joan C. Brown. London, Heinemann Educ., c1981. xvi, 288p. 23cm. (Policy Studies Institute series) A report to the Commission of the E.C.

Donnison, David  
The politics of poverty. Oxford, M. Robertson, 1982. x, 239p. 23cm.

Fischer, Wolfram  
Armut in der Geschichte: erscheinungs- formen und Lösungsversuche der "Sozialen Frage" in Europa seit dem Mittelelter. Göttingen, Vandenhoeck & Ruprecht, 1982. 143p. 19cm. (Kleine Vandenhoeck-Reihe 1476)

MacGregor, Susanne  
The politics of poverty. London, Longman, c1981. vii, 193p. 20cm. (Politics today)

Madge, Charles, 1912-  
Inner city poverty in Paris and London / Charles Madge and Peter Willmott. London; Boston: Routledge and K. Paul, 1981. xi, 133 p.; 23cm. (Reports of the Institute of Community Studies)

Riis, Thomas ed.  
Aspects of poverty in Early Modern Europe. Stuttgart, Klett-Cotta, 1981. 308p. 24cm. (Publications of the European University Institute 10)

Segalman, Ralph  
Poverty in America: the welfare dilemma/ Ralph Segalman, Asoke Basu. Westport, Conn.: Greenwood Press, c1981. xvi, 418 p.; 24cm. (Contributions in sociology; No. 39)

Van Praag, Bernard, Aldi J. M. Hagenaaers & Hans van Weeren.  
Poverty in Europe. *The rev. of income and wealth* 28(3) Sept. 1982, p. 345-359.

## その他

Andrews, Frank M. and Aubrey C. McKennell  
Response to Guttman & Levy's article "On the definition and varieties of attitude and wellbeing". *Social indicators research* 10(2) Feb. 1982, p. 175-185.

Bulmer, Martin  
The uses of social research: social investigation in public policy-making. London; Boston: G. Allen & Unwin, 1982. xvi, 184p. 23cm. (Contemporary social research series; 3)

~~Bulst, Neithard hrsg.  
Familie zwischen Tradition und Moderne: Studien zur Geschichte der Familie in Deutschland und Frankreich vom 16. bis zum 20. Jahrhundert, hrsg. von N. Bulst, Joseph Goy & Jochen Hoock. Göttingen, Vandenhoeck & Ruprecht, 1981. 328p. 24cm. (Kritisches Studien zur Geschichtswissenschaft 48)~~

Davis, Earl E., Margret Fine-Davis & Geraldine Meehan  
Demographic determinants of perceived well-being in eight European countries. *Social indicators research* 10(4) May 1982, p. 341-358.

Dunleavy, Patrick  
The politics of mass housing in Britain, 1945-1975: a study of corporate power and professional influence in the welfare state. Oxford: Clarendon Press; New York: Oxford University Press, 1981. xvi, 447p.: ill.; 23cm.

Evans, Ricahrd John ed.  
The German family: essays on the social history of the family in nineteenth-and twentieth-century Germany, ed. by R. J. Evans and W. R. Lee. London, C. Helm, c1981. 302p. 23cm.

- Fukutake, Tadashi  
The Japanese social structure: its evolution in the modern century, by T. Fukutake. Tr. and with a foreword by Ronald P. Dore. Tokyo, Univ. of Tokyo Press, c1982. xiv, 232p. 24cm.
- Guttman, Louis and Shlomit Levy  
On the definition and varieties of attitude and wellbeing. *Social indicators research* 10(2) Feb. 1982, p. 159-174.
- Jovanovic, Boyan  
Inflation and welfare in the steady state. *J. of political economy* 90(3) June 1982, p. 561-577.
- Knox, Paul, L.  
Regional inequality and the welfare state: convergence and divergence in levels of living in the United Kingdom, 1951-1971. *Social indicators research* 10(3) Apr. 1982, p. 319-335.
- Lehn, Kenneth  
Property rights, risk sharing, and player disability in major league baseball. *The J. of law and economics* 25(2) Oct. 1982, p. 343-366.
- McGregor, Jr., Eugene B. ed.  
Symposium: the public service as institution. *Public administration rev.* 42(4) July/Aug. 1982, p. 304-320. From the professional stream: currents and soundings.
- Notre Dame International Seminar on Family Policy, 1978.  
The politics and programs of family policy: United States and European perspectives/edited by Joan Aldous and Wilfried Dumon, with Katrina Johnson. Notre Dame, Ind.: Center for the Study of Man, University of Notre Dame; [Leuven, Belgium]: Leuven University Press, 1980. xix, 289 p.; 23cm.
- Rein, Martin  
The social policy of the firm. *Policy sciences* 14(2) Apr. 1982, p. 117-135.
- Sugden, Robert  
The political economy of public choice: an introduction to welfare economics. Oxford, M. Robertson, c1981. xiii, 217p. 24cm.
- Wilson, John D.  
Optimal income taxation and migration: a world welfare point of view. *J. of public economics* 18(3) Aug. 1982, p. 381-397.
- Wimberley, Ronald C. and James A. Christenson  
Civil religion, social indicators, and public policy. *Social indicators research* 10(2) Feb. 1982, p. 211-223.
- Worms, Guy  
La prise en compte des ressources dans l'attribution des aides monétaires aux familles. *Consommation* 29(3) juil.-sept. 1982, p. 49-100.